投資信託説明書（請求目論見書）

使用開始日
2026年8月13日

Asset Management One

Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）

愛称：六花選（ろっかせん）（年１回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

■この目論見書により行う「Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第５条の規定により、有価証券届出書を2026年８月12日に関東財務局長に提出しており、2026年８月13日にその効力が生じております。

■「Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

アセットマネジメントOne株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。

■委託会社への照会先

【コールセンター】**0120-104-694**（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
【ホームページアドレス】**https://www.am-one.co.jp/**

発行者名	アセットマネジメントOne株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長　　杉原　規之
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

目　　次

第一部【証券情報】・・・

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）（以下「当ファンド」といいます。）
ただし、愛称として「六花選（年１回決算型）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

※　「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号※
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものです（以下同じ）。

※　電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

①　申込手数料(受益権１口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜３%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

② 申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

③ 「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

（６）【申込単位】

① 申込単位は各販売会社が定める単位とします。

② 「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

③ 申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

※当初元本は1口当たり1円です。

（７）【申込期間】

2026年8月13日から2027年2月12日まで

※ 申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（９）【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

○　投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券（以下、各々を「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

＜ファンドの特色＞

○ ６つの異なる資産（国内および海外の公社債・株式・不動産投資信託証券（不動産投信））へ分散投資を行います。

・各資産への投資配分は、均等配分［1/6ずつ］を原則とします。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

② 5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

③ 一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

＜商品分類＞

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型	国　内	株　式
	海　外	債　券
追加型	内　外	不動産投信
		その他資産 （　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

＜属性区分＞

・属性区分表

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券）※1 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ 為替ヘッジ※2 あり （　　） なし

※1　当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）／資産配分固定型」です。

※2「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 （株式・債券・不動産投信） 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 ※ 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注１）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注２）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）でご覧いただけます。

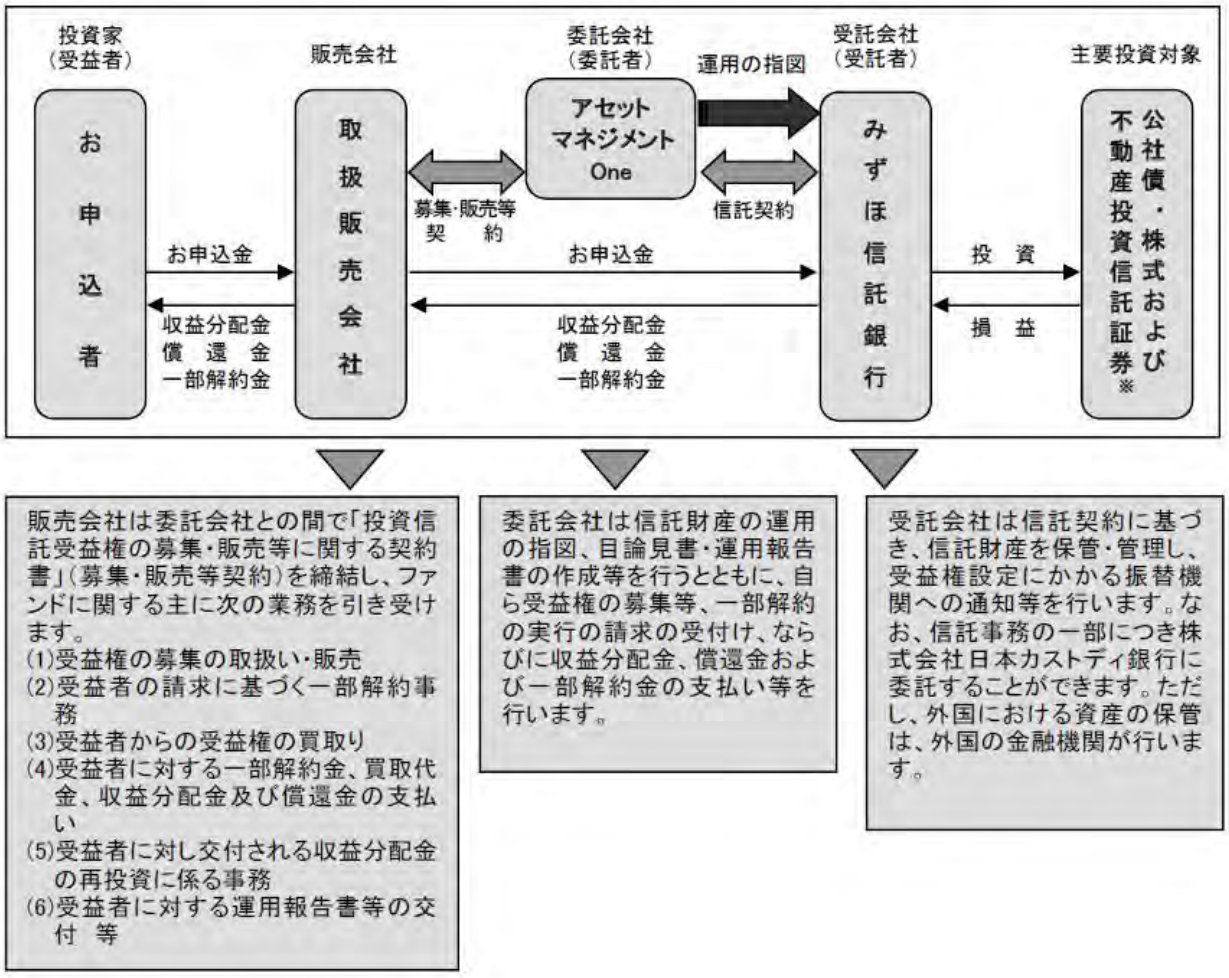
（注３）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

2015年４月20日	信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
2016年10月１日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2023年８月11日	信託期間を2048年5月12日までに変更（当初は2028年5月12日まで）
2026年２月13日	ファンドの名称を「ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）」から「Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

①　当ファンドの運営の仕組み



※ 主要投資対象である国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券には、主として、各マザーファンドを通じて投資を行います。

※ 委託会社は、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドについてノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。

ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（投資顧問会社）は、委託会社との間の「証券投資信託の信託財産運用権限委託に関する契約〔ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド〕」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、当ファンドが主要投資対象とする当マザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用の指図を除く信託財産の運用の指図権限）の委託を受けて、投資判断および発注等を行います。

※ 委託会社は海外好配当株マザーファンドについて、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクから運用に関する助言を受けます。

② ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド」、「海外好配当株マザーファンド」、「ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド」、「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」、「ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド」および「ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

≪ファミリーファンド方式≫

※ ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

※ マザーファンドのほかに、公社債・株式・不動産投資信託証券（不動産投信）等に直接投資する場合があります。

③ 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額
20億円（2026年5月29日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

2008年1月1日　「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日　ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2026年5月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
株式会社第一ライフグループ	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：Ａ種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、株式会社第一ライフグループ49.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

①　基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

②　運用方法

１．主要投資対象

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。

２．投資態度

ａ．主として、ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

ｂ．各マザーファンド受益証券への投資配分については、均等配分を原則として、それぞれ16.6%※±5%の範囲内となるよう各マザーファンド受益証券へ投資を行うことを基本とします。

※　小数点第２位を切り捨てて表示。以下同じ。

ｃ．マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。

ｄ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ｅ．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

③　ファンドの投資プロセス

（１）各資産への投資配分比率

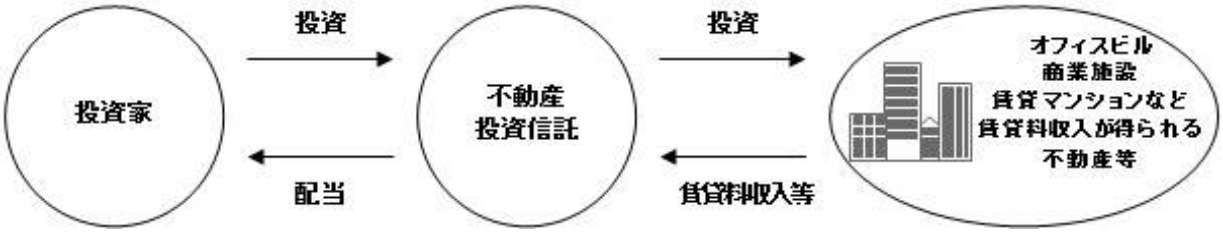
国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への投資配分は、均等配分を原則とします。

※ 各資産へは、各マザーファンドを通じて投資を行います。各マザーファンドへの投資配分については、均等配分を原則としますが、追加設定・解約などの当ファンドの資金状況および各マザーファンドを通じて投資を行う各資産の市況動向等によっては、それぞれ16.6％±5％の範囲内で投資配分比率を調整する場合があります。

*均等配分へのリバランスは随時行います。

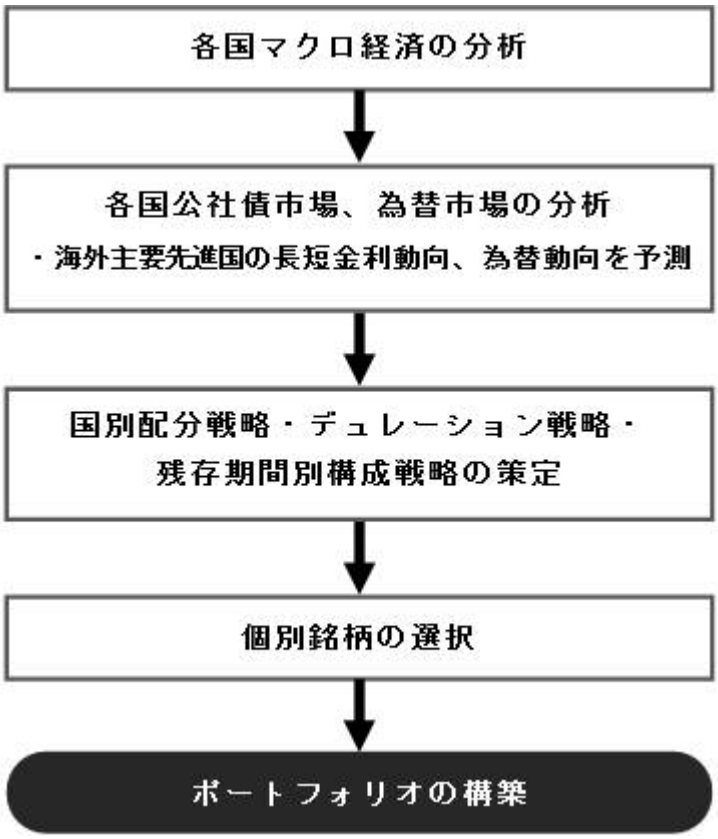
＜参考＞ 不動産投資信託とは？

不動産投資信託（Real Estate Investment Trust：リート）は、投資家から資金を集め、主に“賃貸料収入が得られる不動産”（オフィスビル、商業施設、賃貸マンションなど）に投資して、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当する金融商品です。



（2）各マザーファンドの投資プロセス

＜MHAM海外債券マザーファンドが行う海外の公社債への投資プロセス＞



1　各国マクロ経済の分析を基に、各国公社債市場・為替市場の分析を行い、海外主要先進国の長短金利動向および為替動向を予測します。

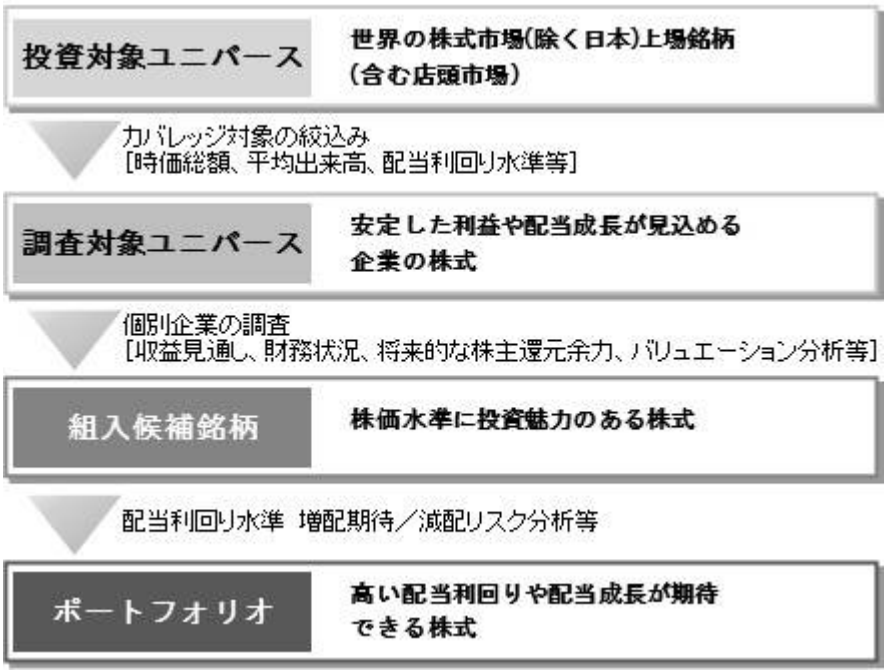
2　1を基に、当マザーファンドのベンチマークであるFTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）の国別構成比を考慮し、国別配分戦略・デュレーション戦略・残存期間別構成戦略を策定します。

3　これらの戦略に則した個別銘柄を選択し、当マザーファンドのポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案し、海外主要先進国の国債を中心に投資を行います。

※当マザーファンドは、原則として、A格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

＊ 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

＜海外好配当株マザーファンドが行う海外の株式への投資プロセス＞



1．世界の株式市場（除く日本）上場銘柄（含む店頭市場）を対象に、平均出来高、時価総額などの流動性チェックに加え、予想配当利回り水準や配当原資となる将来のフリーキャッシュフローの成長率などの配当に着目した銘柄の絞り込みを行います。

2．産業動向調査・個別企業調査の結果に基づき、各企業の定性評価を行い、収益見通しや将来的な株主還元余力を分析します。

3．各企業の定性評価に加えて、各銘柄の株価水準（バリュエーション）を評価した上で、組入候補銘柄を選定します。なお、選定にあたっては、各銘柄の流動性を十分に勘案します。

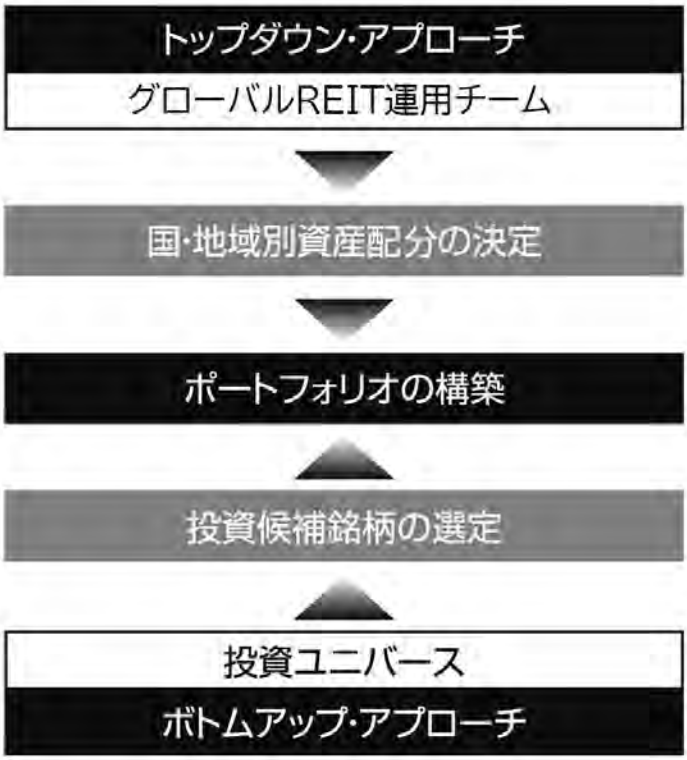
4．増配期待や減配リスクなどを総合的に評価・分析した上で、安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄や、将来的な増配や復配、特別配当の実施などが期待できる銘柄を中心に選別します。ポートフォリオ全体のリスク水準、銘柄分散などに留意しつつ、ファンドの商品性に基づきポートフォリオを構築します。

※銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

＊ 上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

＜ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドが行う海外の不動産投資信託証券への投資プロセス＞

ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズにより以下のプロセスのもとで行われます。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。



１．トップダウン・アプローチにより、グローバルＲＥＩＴ運用チームが、世界の経済・不動産市場見通し、不動産投資信託証券市場のバリュエーション、為替見通しなどを分析します。これらに基づき、国・地域別の資産配分を決定します。

２．ボトムアップ・アプローチでは、各地域のポートフォリオ・マネジャーにおいて、証券の特性（流動性、収益予測のトレンド、賃貸収入の質など）、経営状況（財務諸表、ビジネス戦略など）、不動産・物件の特性（不動産・物件の資産としての質、潜在成長性など）について分析を行い、銘柄選択を行います。

※ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、野村ホールディングス傘下の運用会社です。2026年3月末現在におけるグループ全体の運用資産残高は、約136.9兆円です。

・ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドは、野村ホールディングス傘下のオーストラリアの運用会社です。

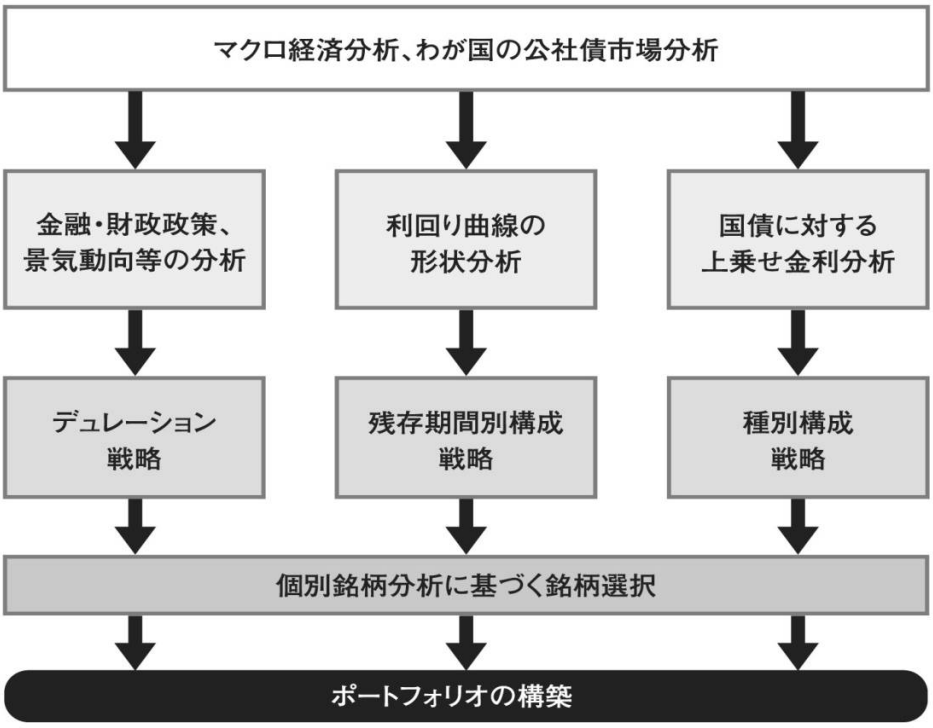
・ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドは、野村ホールディングス傘下の欧州の運用会社です。

・ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドは、野村ホールディングス傘下の香港の運用会社です。

※ 上記のプロセスは、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ及び再委託先の運用プロセスです。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズはＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、再委託先からの投資助言を活用します。運用プロセスについては、変更になることがあります。

◆当マザーファンドにおける円の余資運用にあたっては、委託会社が適宜、わが国の短期金融商品への投資を行い、効率的な資産運用に努めます。

＜ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドが行う国内の公社債への投資プロセス＞



１．当マザーファンドの運用は、投資環境会議によるマクロ経済分析、投資方針会議による公社債市場分析を基に行われます。

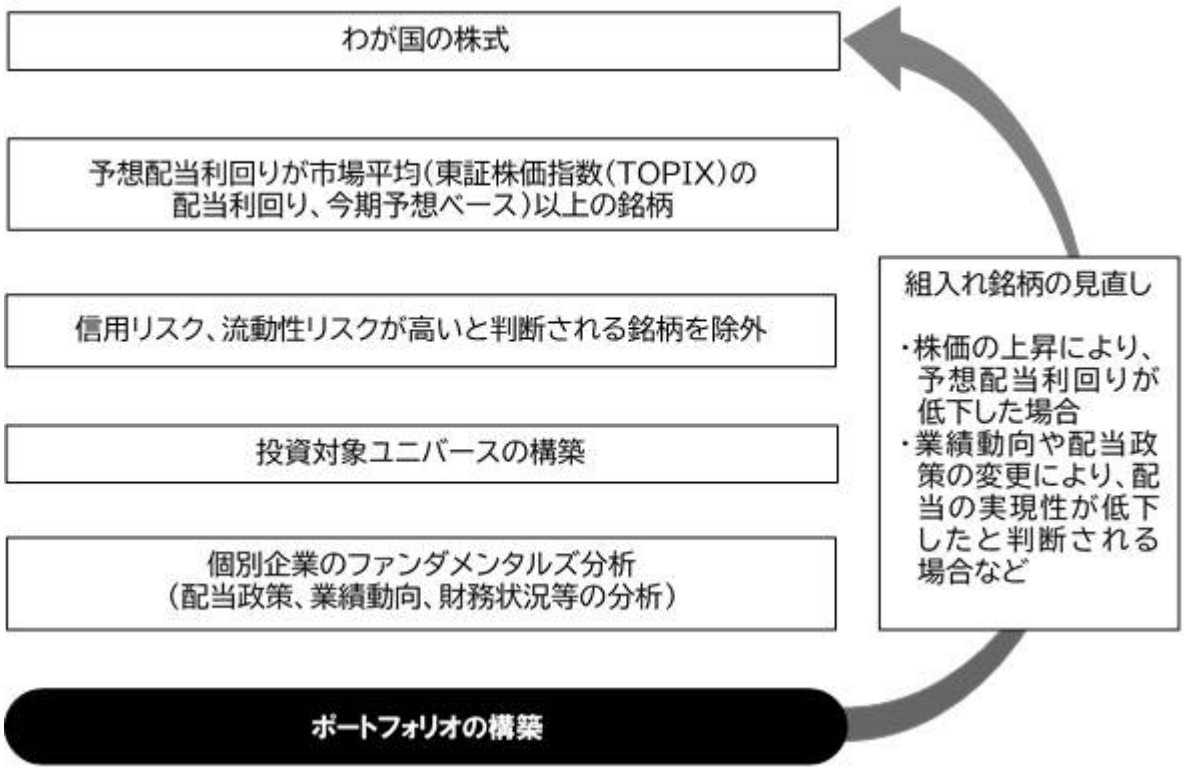
２．マクロ経済予測を前提に市場予測等を行い、これに基づきデュレーション戦略(ポートフォリオ全体のデュレーションをどの程度の長さにするか＝金利変動リスクをどの程度とるか)、残存期間別構成戦略(償還までの期間がどの程度の長さの公社債に投資の重点を置くか)、種別構成戦略(国債・事業債など、それぞれの種別の公社債にどの程度投資するか)をそれぞれ策定します。

３．以上のプロセスにより決定された３つの戦略を基に、当マザーファンドに組入れる銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、割高・割安の分析に加え、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案します。

◆ 当マザーファンドは、原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

＊ 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

＜ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドが行う国内の株式への投資プロセス＞



１．わが国の株式を対象に、予想配当利回りが東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の配当利回り（今期予想ベース）以上の銘柄を選びます。

２．財務分析等を行い、信用リスクが高いと判断される銘柄を投資対象候補から除外します。さらに、平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を投資対象候補から除外します。

３．１.および２.のプロセスを経て絞り込まれた銘柄群を投資対象ユニバースとして、下記の点を勘案しつつ、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。

ａ．企業業績動向等に留意し、安定的な配当が継続される（減配・無配転落リスクが小さい）と判断できる銘柄。

ｂ．今後、増配が期待できる銘柄。

ｃ．財務内容が健全であると判断できる銘柄。

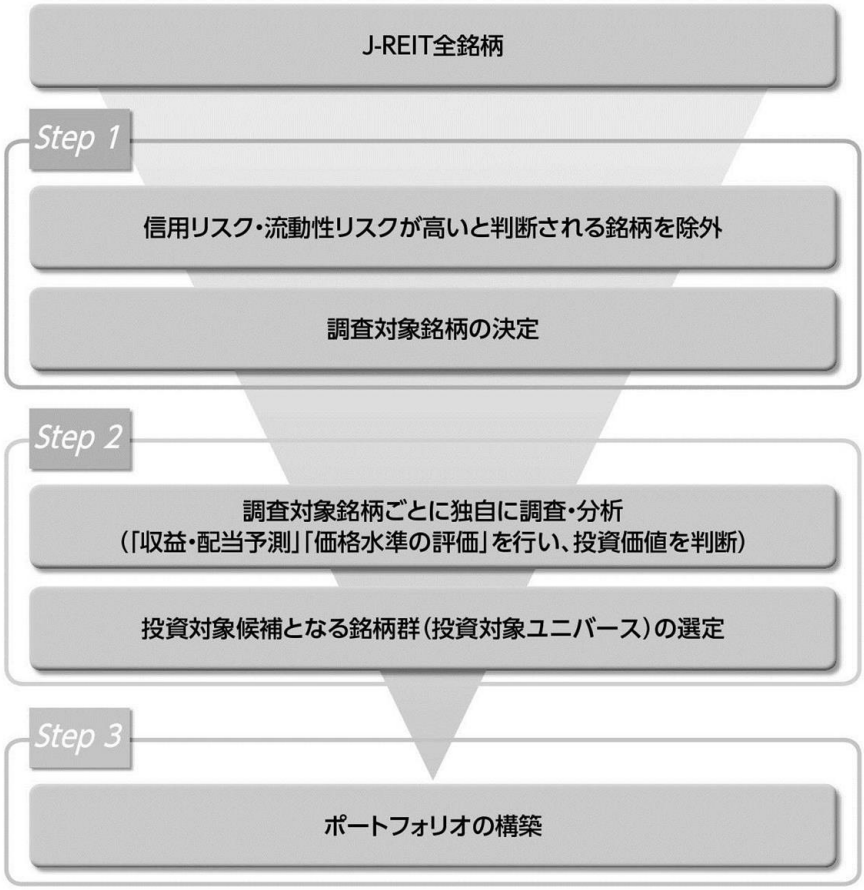
ｄ．流動性がある（円滑な売買取引が可能）と判断できる銘柄。

４．充分な銘柄分散に留意しつつ、ポートフォリオを構築します。

５．４.で構築されたポートフォリオの組入れ銘柄のうち、株価の上昇により予想配当利回りが低下した銘柄や、業績動向、配当政策の変更により、配当の実現性が低下したと判断される銘柄などは、当該銘柄を売却し新たな組入れ銘柄の選別を行います。

＊ 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

＜ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドが行う国内の不動産投資信託証券への投資プロセス＞



Step１．財務データ分析等に基づき、不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）の各銘柄のうち信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。また、各銘柄の時価総額や平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

以上のプロセスを経て、調査対象銘柄を決定します。

Step２．当マザーファンド運用チームにて独自に各調査対象銘柄の調査・分析を実施し、収益・配当予測を行います。また、各銘柄の理論価格を算出して現在の価格と比較することも含め、各種指標に基づく価格水準の評価を行います。なお、こうした価格水準の評価には、委託会社独自の分析手法を用います。

以上の組織的なプロセスを経て、各銘柄の投資価値を判断し、投資対象候補となる銘柄群（投資対象ユニバース）を選定します。

Step３．当マザーファンド運用チームは、主に投資対象ユニバースの中から、配当の水準・安定性等を勘案して組入銘柄を選択し、銘柄ごとの組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築します。

＊ 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

（２）【投資対象】

①　投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

ａ．有価証券

ｂ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第26条、第27条および第28条に定めるものに限ります。）

ｃ．金銭債権

ｄ．約束手形（ａ.に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

ａ．為替手形

②　有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、１．から６．までのアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託の受益証券および７．から28．までの有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券

２．海外好配当株マザーファンド受益証券

３．ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券

４．ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券

５．ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券

６．ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券

７．株券または新株引受権証書

８．国債証券

９．地方債証券

10．特別の法律により法人が発行する債券

11．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

12．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

13．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

14．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）または優先出資引受権を表示する証書

15．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

16．コマーシャル・ペーパー

17．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

18．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1～17.の証券または証書の性質を有するもの
19．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
20．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
21．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
22．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
23．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
24．外国法人が発行する譲渡性預金証書
25．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
26．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
27．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
28．外国の者に対する権利で27.の有価証券の性質を有するもの

なお、７．の証券または証書、18．ならびに23．の証券または証書のうち７．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、８．から12．までの証券および18．ならびに23．の証券または証書のうち８．から12．までの証券の性質を有するものおよび20．の証券のうち投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、19．の証券および20．の証券（投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

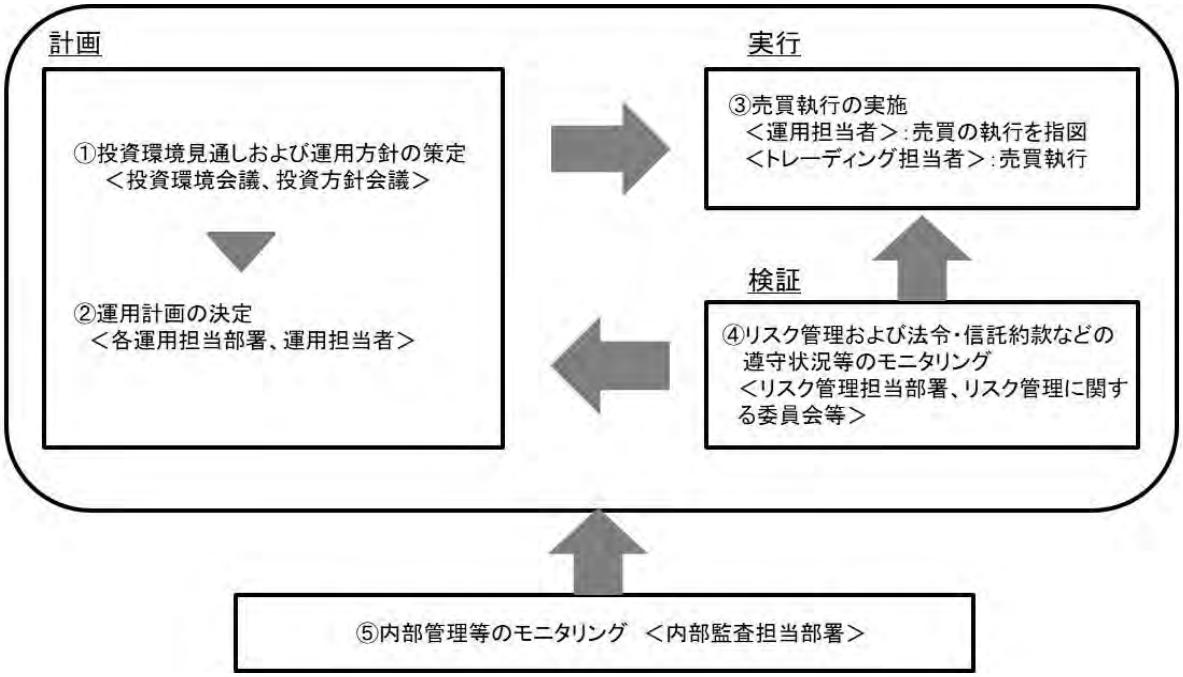
③　金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５.の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

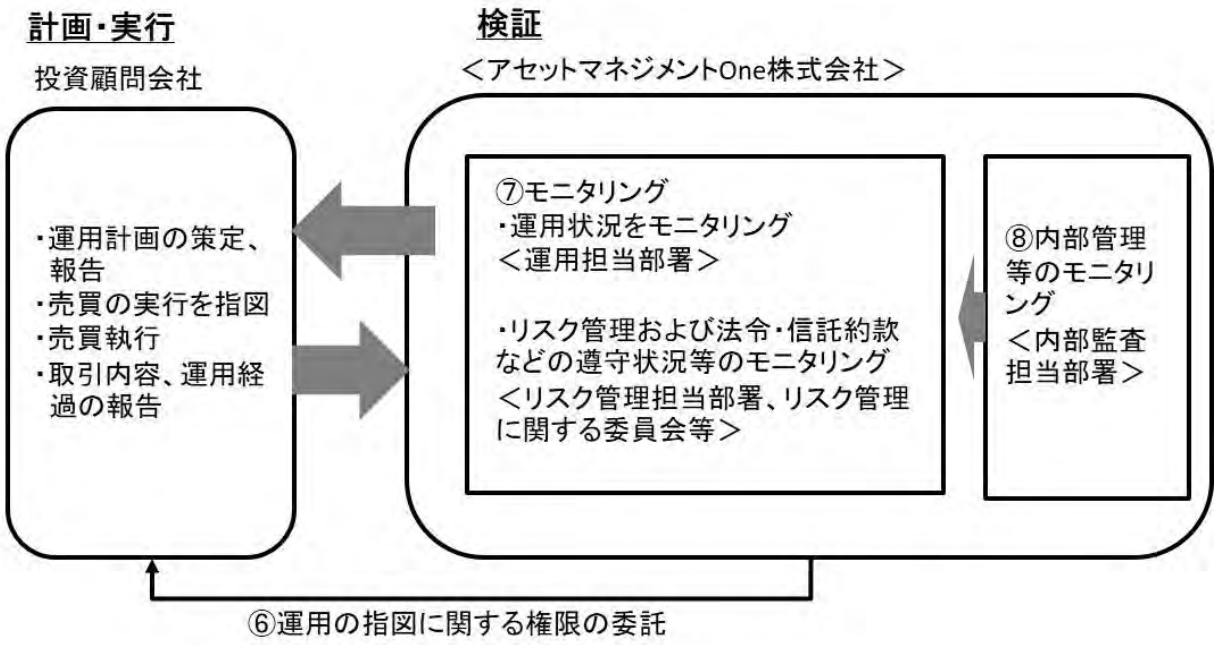
定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

当ファンドが主要投資対象とするＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドは、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を委託します。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノム

ラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。



⑥　運用の指図に関する権限の委託

ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

⑦　モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑧　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

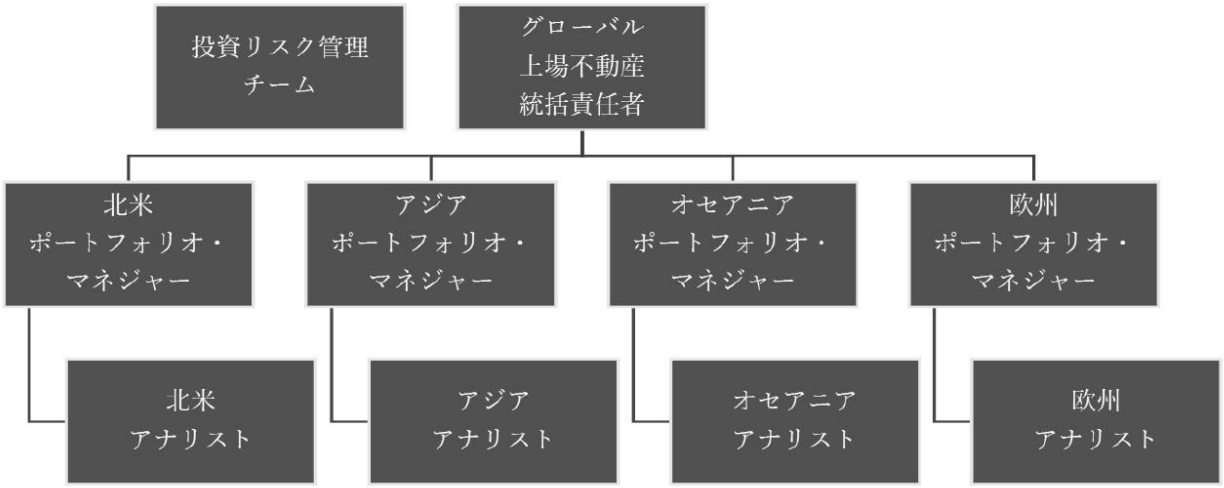
※運用体制は2026年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

＜ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズの運用体制＞

ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズでは、各地域のポートフォリオ・マネジャーにより組織的に投資戦略が策定され、グローバル上場不動産統括責任者の承認のもと意思決定がなされます。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。

［ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズのグローバルＲＥＩＴ運用チームの組織］



ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズでは以下のリスク・モニタリング機能を整備しています。

・各事業部門は、特定の方針、投資手順、ガイドライン、適用法及び適用規制の遵守状況を定期的にリスクマネジメントグループ（RMG）に報告することが義務付けられています。RMGは事業部門全体の監視業務を行ない、例外的な事象についても適切に対応するようサポートします。

・またRMGとは別に、伝統資産ビジネスに専門的に属する投資リスク管理チームは、ポートフォリオにおける売買と有価証券のポジションについて独自のチェックを行い、ガイドラインと制約の範囲内で管理されていることを確認します。これらの取引後のコンプライアンス・チェックは日次で行なわれますが、一部の資産クラスについては、その特性、マンデートのガイドラ

イン及び制約により、日次以外の周期で定期的にチェックを行っています。検証データはポートフォリオ管理システムとは別のバックオフィス（計理）のシステムから取得しています。

・伝統資産ビジネスに専門的に属するコンプライアンス、オペレーショナル・リスク、投資リスクの各チームは、ビジネス特有のリスク項目（例：システム・ユーザーのアクセス履歴、取引内容、手数料、アロケーション、等）について定期的に検証を行い、設定されたリスク管理対策及びリスク検出機能の有効性を評価します。

※上記の組織図は、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ及び再委託先を含むものです。

※なお、組織の体制および会議の名称等については変更となることがあります。

（４）【分配方針】

①　収益分配方針

毎計算期末(原則として５月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

１．分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

２．分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

３．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※　将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

②　収益分配金の支払い

１．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して５営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

２．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※　収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

（５）【投資制限】

ａ．約款で定める投資制限

①　株式、新株引受権証券および新株予約権証券(約款 運用の基本方針 運用方法(3) 投資制限、約款第17条、第20条および第21条)

１．委託会社は、株式への実質投資割合※が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

※　「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

２．委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

３．委託会社は、取得時において新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

４．委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

５．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。なお、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

②　投資信託証券(約款第17条)

委託会社は、投資信託証券(マザーファンド受益証券および取引所金融商品市場（金融商品取引法第２条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国金融商品市場に上場等（不動産投資信託証券については、予定を含みます。以下同じ。）され、かつこれらの市場において常時売却可能（市場の急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

③　転換社債等(約款第22条)

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

④　信用リスク集中回避のための投資制限（約款第23条）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑤　デリバティブ取引(約款 運用の基本方針 運用方法(3) 投資制限)

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥　デリバティブ取引等(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限、約款第24条)

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいいます。）を含みます。（ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。）。）について、一般社団法人資産運用業協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑦　信用取引(約款第25条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

２．信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

ａ．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ｂ．株式分割により取得する株券

ｃ．有償増資により取得する株券

ｄ．売出しにより取得する株券

ｅ．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

ｆ．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記ｅ.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑧　有価証券先物取引等(約款第26条)

１．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)

ａ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ｂ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等、ならびに(2)投資対象③　１．から４．に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ｃ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、１．２．３．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

２．委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

ａ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ｂ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

ｃ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ１．２．３．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

３．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

ａ．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が１年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象③　１．から４．に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ｂ．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象③　１．から４．に掲げる金融商品で運用されている額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

ｃ．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ１．２．３．で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

⑨　スワップ取引(約款第27条)

１．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

２．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

３．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

４．前記３．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

５．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

６．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

⑩　金利先渡取引および為替先渡取引(約款第28条)

１．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

２．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

３．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッ

ジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

4．前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

5．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

6．前記5．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

7．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

8．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪　有価証券の貸付(約款第29条)

1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。

a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

２．前記１.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

３．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫　公社債の借入れ(約款第30条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

２．前記１.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

３．信託財産の一部解約等の事由により、前記２.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

４．前記１.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

⑬　外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限、約款第31条および第32条)

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の75を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑭　外国為替予約取引(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑮　外国為替予約取引(約款第33条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑯　資金の借入れ(約款第39条)

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴なう支払資金の手当て(一部解約に伴なう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

２．一部解約に伴なう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を上回らない範囲内とします。

３．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

４．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ｂ．法令で定める投資制限

○　同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

〈 参考 〉各マザーファンドの投資方針および主な投資制限

Ⅰ　ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

１．基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

２．運用方法

⑴ 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

⑵ 投資態度

① 主にFTSE世界国債指数(除く日本)※に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数(為替ノーヘッジ・円ベース)を中・長期的に上回る運用成果を目指します。

※ 「FTSE世界国債指数（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

② 原則として、A格相当(欧米の主要格付け機関※から取得したもの)以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

※　欧米の主要格付け機関とは、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびS&Pグローバル・レーティング等を指します。

③　ファンダメンタルズ(経済的基礎要因)分析を基本とした金利および為替見通しに基づき国別投資比率ならびに各国のデュレーションの調整を行います。また、個別発行体の財務分析等により信用リスクの低減に努めます。

④　公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

⑤　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑥　市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

①　株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④　投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑤　デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥　外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑦　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅱ　海外好配当株マザーファンド

１．基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

(1) 投資対象

海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄（以下「好配当株」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主として、海外の好配当株に投資を行い、高水準の配当収入の確保と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

② 株式の銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、産業の将来性等から安定した利益成長が見込まれる銘柄の中から、バリュエーション、流動性等に留意し、今後安定的かつ高水準の配当利回りが予想される銘柄を選別し投資を行います。

③ ボトムアップによる銘柄選定によりポートフォリオの構築を行うことを基本とし、地域別の投資比率については制限を設けません。

④ 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑥ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

① 株式への投資割合には、制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

④ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑥ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑦ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑧ デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑨ 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑩ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅲ　MHAMグローバルＲＥＩＴマザーファンド

１．基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の外国金融商品市場（金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上

場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として、日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行います。

② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、信用リスク、流動性リスク等を勘案したうえで、各銘柄の収益性・成長性および割安性などの調査・分析に基づき、銘柄選択を行います。

③ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑤ Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）※をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指します。

※ 「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場する不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

⑥ 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

⑦ 運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に委託します。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。

(3) 主な投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

④ 株式への直接投資は行いません。

⑤ デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥　外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑦　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅳ　MHAM日本債券マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　わが国の公社債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合※を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。

※　「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

②　原則として、BBB格相当（法令で定める信用格付業者等（金融商品取引法第2 条第36 項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令第116 条の3 第2 項に規定する特定関係法人をいいます。）から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

③　マクロ経済および市場動向を分析した上で、デュレーション分析、個別銘柄分析等を行い投資戦略を決定します。

④　公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

⑤　市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

①　株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②　外貨建資産への投資は行いません。

③　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④　投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤　デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅴ　MHAM好配当利回り株マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場されている株式および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主としてわが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録)のうち、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準の配当収入の確保を図るとともに、中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

②　銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性等に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別します。

③　株式への投資比率は、原則として高位を維持します。

④　非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

⑤　市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

①　株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

②　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③　同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤　同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥　投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

⑦　外貨建資産への投資は行いません。

⑧　デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑨　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

Ⅵ　MHAM Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

１．基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

(1) 投資対象

主としてわが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産等および不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等に投資する投資信託証券（（投資法人および外国投資法人の投資証券（投資信託および外国投資信託の受益証券を含み、一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）。以下同じ。）以下「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

②　不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄の信用リスク、流動性リスク等を勘案した上で、各銘柄の収益・配当等の予想に基づき、銘柄選択を行います。

③　不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本とします。

④　市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②　同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

③　株式への投資は行いません。

④　外貨建資産への投資は行いません。

⑤　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

・当ファンドは、主としてＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

・登録金融機関およびアセットマネジメントOne株式会社が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

・投資信託は預貯金とは異なります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

①　資産配分リスク

複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの１資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。当ファンドでは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

②　金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因等となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、当ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあり、当ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは当ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

③　株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当ファンドは国内および海外の株式への投資に際して、主として配当利回りが高いと予想される銘柄に投資を行いますので、業種配分等の構成比率がそれぞれの株式市場における構成比率と大きく異なる場合があります。そのため、当ファンドの株式運用部分の値動きは、国内および海外の株式市場の全体の動き(例えば、国内の株式については東証株価指数、海外の株式についてはＭＳＣＩコクサイ指数など)とは大きく異なることがあります。

④　不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託が保有する不動産とその状況、など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の１つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

⑤　為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、外貨建資産の投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、急激な為替変動等により為替差損を被る可能性が大きいと判断されるときには、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

⑥　信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

⑦　流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する公社債・株式・不動産投資信託証券等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

⑧　カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。当ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

＜その他＞

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
・当ファンドは、取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことがあります。

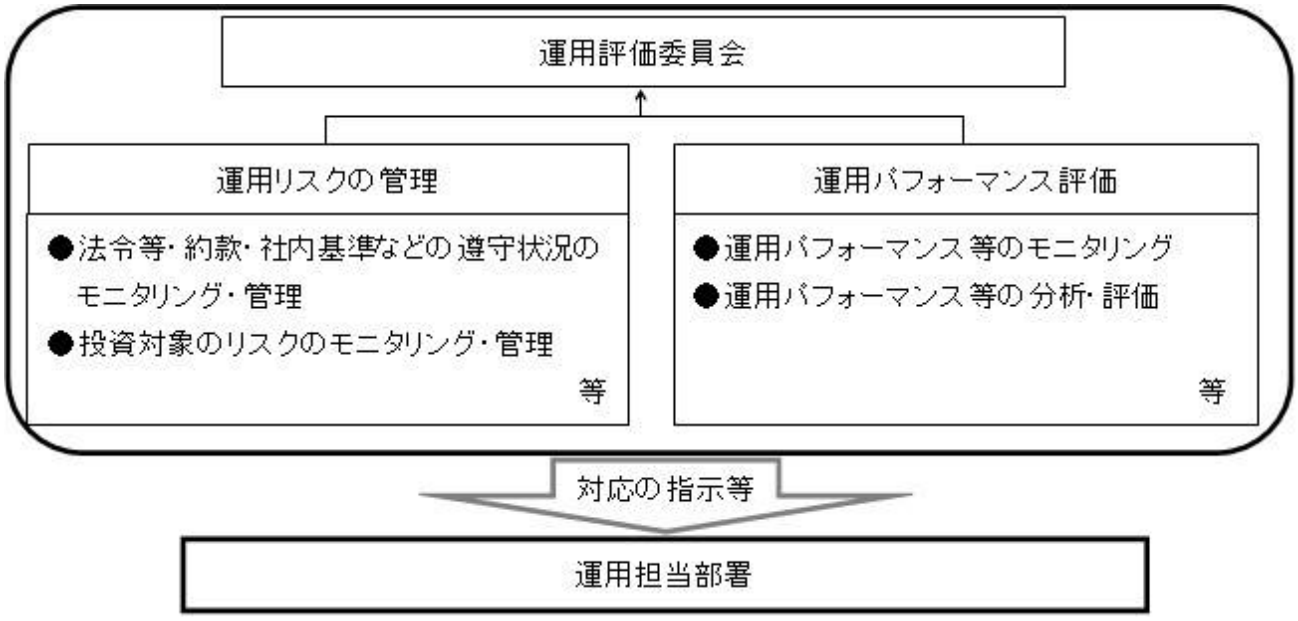
＜収益分配金に関する留意点＞

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は2026年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドにおいて、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、以下の体制によりリスク管理を行います。

野村グループにおけるリスク管理業務は、以下の原則に基づき構築しています。

・リスク管理のための会議体による強固なガバナンス体制、適切な組織構造及び三つの防衛線による管理体制を構築し、運用する。
・リスクを特定、評価し、その特性に基づきリスク・カテゴリーに区分したうえで、適切なリスク管理手法を設定し、管理体制を確立する。
・リスクをリスク・アペタイトの範囲内で適切に管理するため、リスクのモニタリングおよび報告の枠組みを構築し、運用する。
・リスク管理に関する規程類を整備し、実効性のあるリスク管理の枠組みを構築し、運用する。

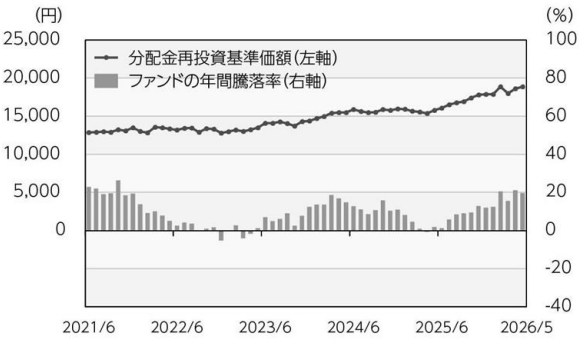
また野村は、三つの防衛線による管理体制により、リスク管理に取り組んでいます。

・第一の防衛線
財務リスクについてはフロント部署の役職員、非財務リスクについては全ての役職員が、リスク管理に一義的な責任を負い、業務遂行から生じるリスクにともなう結果のみならず、そのリスクを許容することがリスク・アペタイトに沿っていることの説明責任を負います。
・第二の防衛線
リスク管理を行う部署は、第一の防衛線での管理活動をサポート・監視し、取締役および経営陣等へ報告します。また、第一線が自ら策定したリスク管理体制を、独立した立場から評価します。
・第三の防衛線
内部監査部署は、独立した立場からリスク管理に対する検証・評価を行い、改善のための助言を行うとともに、検証・評価結果を監査委員会に報告します。

※上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

<参考情報>

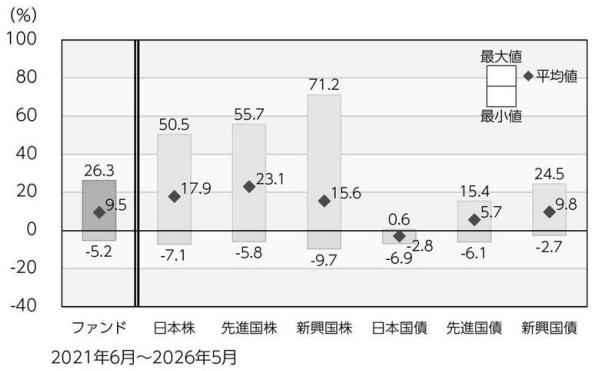
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

① 申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

② 申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

③ 「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

＜申込手数料を対価とする役務の内容＞

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.265%(税抜 1.15%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.49%	0.60%	0.06%

※ ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズが受け取る当ファンドにかかるＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、円の余資以外の運用の対価等として、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.60%の率を乗じて得た額を、原則として当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁するものとします。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに対する報酬が含まれます。

※ 委託会社の信託報酬には、海外好配当株マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する投資顧問報酬（年率0.196%以内）が含まれます。

② 信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

＜信託報酬等を対価とする役務の内容＞

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

① 信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

② 当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 当ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、当ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、当ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。

なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、当ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

④ 上記①から③の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

⑤ 受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%)をご負担いただきます。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315％（所得税15.315％）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

(参考情報)ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.48%	1.27%	0.21%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2025年5月13日～2026年5月12日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		539,206,346	95.91
	内　日本	539,206,346	95.91
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		22,964,915	4.09
純資産総額		562,171,261	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		4,181,351,296	96.98
	内　アメリカ	1,806,813,511	41.91
	内　中国	515,963,171	11.97
	内　スペイン	512,569,795	11.89
	内　ドイツ	262,367,657	6.09
	内　イギリス	244,986,401	5.68
	内　オランダ	193,166,512	4.48
	内　ベルギー	178,822,736	4.15
	内　フランス	175,243,155	4.06
	内　カナダ	90,548,949	2.10
	内　オーストラリア	76,692,337	1.78
	内　シンガポール	63,575,999	1.47
	内　ポーランド	29,857,272	0.69
	内　ニュージーランド	13,236,067	0.31
	内　ノルウェー	9,041,916	0.21
	内　スウェーデン	8,465,818	0.20
地方債証券		60,249,083	1.40
	内　オーストラリア	60,249,083	1.40
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		69,862,340	1.62
純資産総額		4,311,462,719	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外好配当株マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		742,346,094	98.05
	内　アメリカ	329,503,256	43.52
	内　イギリス	87,858,331	11.60
	内　フランス	56,027,211	7.40
	内　スペイン	50,553,508	6.68
	内　ドイツ	45,407,214	6.00
	内　スイス	29,761,171	3.93
	内　オランダ	29,096,037	3.84
	内　シンガポール	26,729,920	3.53

	内　イタリア	24,615,798	3.25
	内　フィンランド	18,346,587	2.42
	内　カナダ	16,298,267	2.15
	内　ケイマン諸島	11,310,260	1.49
	内　オーストラリア	9,262,291	1.22
	内　香港	7,576,243	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		14,745,695	1.95
純資産総額		757,091,789	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAMグローバルＲＥＩＴマザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		85,078,839	11.63
	内　オーストラリア	57,745,955	7.89
	内　シンガポール	27,332,884	3.74
投資証券		634,286,299	86.70
	内　アメリカ	570,409,374	77.97
	内　イギリス	22,933,963	3.13
	内　フランス	16,802,378	2.30
	内　香港	9,493,788	1.30
	内　スペイン	6,177,428	0.84
	内　ベルギー	5,887,456	0.80
	内　カナダ	2,581,912	0.35
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		12,201,776	1.67
純資産総額		731,566,914	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAM日本債券マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		3,870,506,977	72.33
	内　日本	3,870,506,977	72.33
社債券		1,414,397,600	26.43
	内　日本	1,216,516,600	22.73
	内　フランス	197,881,000	3.70
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		66,299,009	1.24
純資産総額		5,351,203,586	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		4,803,990,400	92.63
	内　日本	4,803,990,400	92.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		382,242,518	7.37
純資産総額		5,186,232,918	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券		32,447,231,400	97.67
	内　日本	32,447,231,400	97.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		775,237,542	2.33
純資産総額		33,222,468,942	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資比率（％）
1	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	6,978,782	14.2359 99,349,940	14.5648 101,644,564	－ －	18.08
2	海外好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	12,525,860	7.3570 92,154,004	7.5562 94,647,903	－ －	16.84
3	ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド 日本	親投資信託受益証券	20,495,174	4.5358 92,964,059	4.5758 93,781,817	－ －	16.68
4	ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	23,688,313	3.7519 88,878,550	3.8011 90,041,646	－ －	16.02
5	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	64,905,927	1.2557 81,508,863	1.2524 81,288,182	－ －	14.46
6	ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド 日本	親投資信託受益証券	17,207,554	4.5931 79,037,737	4.5214 77,802,234	－ －	13.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.91
合計	95.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）
ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資比率 (%)
1	US T N/B 3.75 01/31/31 アメリカ	国債証券	251,836,200	99.54 250,680,995	98.30 247,566,789	3.75 2031/1/31	5.74
2	US T N/B 4.125 11/15/32 アメリカ	国債証券	221,552,100	100.22 222,046,140	99.21 219,821,223	4.125 2032/11/15	5.10
3	US T N/B 4.0 11/15/35 アメリカ	国債証券	201,628,350	96.20 193,978,038	96.64 194,854,896	4 2035/11/15	4.52
4	NETHERLANDS 0.75 07/15/28 オランダ	国債証券	200,512,800	96.30 193,107,342	96.33 193,166,512	0.75 2028/7/15	4.48
5	BELGIUM 3.0 06/22/34 ベルギー	国債証券	181,946,800	99.89 181,752,116	98.28 178,822,736	3 2034/6/22	4.15
6	BUNDESSCHAT 1.9 09/16/27 ドイツ	国債証券	178,233,600	99.09 176,618,525	99.14 176,706,138	1.9 2027/9/16	4.10
7	US T N/B 3.5 09/30/27 アメリカ	国債証券	176,922,900	99.51 176,068,258	99.40 175,872,419	3.5 2027/9/30	4.08
8	SPAIN 3.55 10/31/33 スペイン	国債証券	170,807,200	103.89 177,454,644	102.71 175,453,155	3.55 2033/10/31	4.07
9	SPAIN 3.3 04/30/36 スペイン	国債証券	172,663,800	98.29 169,726,992	99.36 171,564,288	3.3 2036/4/30	3.98
10	US T N/B 3.75 04/15/28 アメリカ	国債証券	170,547,300	100.12 170,767,306	99.50 169,711,216	3.75 2028/4/15	3.94
11	US T N/B 4.25 05/15/35 アメリカ	国債証券	168,953,400	98.60 166,596,241	98.79 166,917,377	4.25 2035/5/15	3.87
12	CHINA GOVERNMENT BOND 1.59 03/15/27 中国	国債証券	148,155,210	100.32 148,636,039	100.39 148,738,037	1.59 2027/3/15	3.45
13	US T N/B 4.625 02/15/55 アメリカ	国債証券	154,608,300	95.67 147,914,699	94.29 145,793,814	4.625 2055/2/15	3.38
14	US T N/B 2.75 11/15/42 アメリカ	国債証券	188,080,200	75.42 141,864,785	75.56 142,118,099	2.75 2042/11/15	3.30
15	SPAIN 2.9 10/31/46 スペイン	国債証券	161,524,200	86.69 140,031,544	85.78 138,567,975	2.9 2046/10/31	3.21
16	CHINA GOVERNMENT BOND 3.0 10/15/53 中国	国債証券	111,233,991	119.33 132,742,380	115.76 128,770,952	3 2053/10/15	2.99
17	FRANCE OAT 2.5 05/25/30 フランス	国債証券	94,686,600	99.81 94,507,642	98.58 93,347,352	2.5 2030/5/25	2.17
18	US T N/B 0.625 08/15/30 アメリカ	国債証券	105,197,400	85.10 89,530,351	86.54 91,045,061	0.625 2030/8/15	2.11
19	US T N/B 2.25 08/15/49 アメリカ	国債証券	133,887,600	62.10 83,156,560	61.67 82,576,218	2.25 2049/8/15	1.92
20	US T N/B 3.5 12/15/28 アメリカ	国債証券	79,695,000	99.87 79,592,193	98.65 78,620,985	3.5 2028/12/15	1.82
21	UK TREASURY 1.25 07/22/27 イギリス	国債証券	80,362,500	96.65 77,671,181	96.82 77,810,600	1.25 2027/7/22	1.80
22	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27 オーストラリア	国債証券	78,742,800	97.21 76,552,962	97.39 76,692,337	2.75 2027/11/21	1.78
23	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証	74,077,605	101.66	102.09	1.87	1.75

	1.87 09/15/31 中国	券		75,307,970	75,631,982	2031/9/15	
24	CHINA GOVERNMENT BOND 1.44 09/15/27 中国	国債証券	65,846,760	100.25 66,012,957	100.31 66,052,076	1.44 2027/9/15	1.53
25	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33 中国	国債証券	61,143,420	106.38 65,048,650	106.43 65,078,506	2.52 2033/8/25	1.51
26	SINGAPORE 2.25 08/01/36 シンガポール	国債証券	62,435,000	100.85 62,970,692	101.82 63,575,999	2.25 2036/8/1	1.47
27	NEW S WALES TREASURY CRP 4.75 02/20/35 オーストラリア	地方債証券	62,766,000	99.60 62,521,212	95.98 60,249,083	4.75 2035/2/20	1.40
28	UK TREASURY 5.375 01/31/56 イギリス	国債証券	55,718,000	103.09 57,440,243	97.86 54,529,635	5.375 2056/1/31	1.26
29	DEUTSCHLAND 2.9 08/15/56 ドイツ	国債証券	58,482,900	88.86 51,972,583	88.70 51,876,086	2.9 2056/8/15	1.20
30	UK TREASURY 4.5 03/07/35 イギリス	国債証券	49,289,000	101.07 49,821,321	98.22 48,413,372	4.5 2035/3/7	1.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	96.98
地方債証券	1.40
合計	98.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率（%）
1	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	1,709	13,747.38 23,494,285	18,910.02 32,317,240	－ －	4.27
2	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	966	23,341.07 22,547,475	23,423.95 22,627,539	－ －	2.99
3	SIEMENS AG-REG ドイツ	株式 コングロマリット	430	45,978.69 19,770,840	50,434.53 21,686,851	－ －	2.86
4	IBERDROLA SA スペイン	株式 電力	5,760	3,676.06 21,174,151	3,628.72 20,901,454	－ －	2.76
5	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	株式	843	22,761.91	23,244.63	－	2.59

	スペイン	建設・土木		19,188,295	19,595,224	－	
6	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	307	54,460.37 16,719,335	62,182.81 19,090,125	－ －	2.52
7	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	630	29,406.68 18,526,213	29,173.15 18,379,085	－ －	2.43
8	NOKIA OYJ フィンランド	株式 通信機器	7,416	1,897.03 14,068,392	2,473.91 18,346,587	－ －	2.42
9	ALLIANZ SE ドイツ	株式 保険	251	72,407.39 18,174,257	70,717.89 17,750,191	－ －	2.34
10	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	352	38,235.07 13,458,748	50,359.26 17,726,463	－ －	2.34
11	NATIONAL GRID PLC イギリス	株式 総合公益事業	6,313	2,731.89 17,246,461	2,620.88 16,545,672	－ －	2.19
12	ABB LTD スイス	株式 電気設備	965	15,520.70 14,977,478	16,963.35 16,369,634	－ －	2.16
13	MERCK & CO.INC. アメリカ	株式 医薬品	844	18,978.56 16,017,910	19,109.26 16,128,221	－ －	2.13
14	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品	535	32,397.87 17,332,862	29,436.24 15,748,392	－ －	2.08
15	AXA SA フランス	株式 保険	2,043	7,912.82 16,165,910	7,374.41 15,065,930	－ －	1.99
16	CME GROUP INC アメリカ	株式 資本市場	340	45,848.53 15,588,501	44,217.97 15,034,111	－ －	1.99
17	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	93	159,372.46 14,821,639	158,624.92 14,752,118	－ －	1.95
18	TOTALENERGIES SE フランス	株式 石油・ガス・消耗燃料	1,042	13,566.17 14,135,955	14,002.47 14,590,581	－ －	1.93
19	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	200	65,309.03 13,061,806	67,992.58 13,598,517	－ －	1.80
20	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	557	24,156.10 13,454,951	24,042.25 13,391,537	－ －	1.77
21	RIO TINTO PLC イギリス	株式 金属・鉱業	758	15,961.06 12,098,486	16,983.27 12,873,322	－ －	1.70

22	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL アメリカ	株式 タバコ	437	25,150.14 10,990,614	28,462.27 12,438,012	－ －	1.64
23	ORANGE フランス	株式 各種電気通信サービス	3,453	3,182.21 10,988,179	3,358.58 11,597,209	－ －	1.53
24	FERROVIAL NV オランダ	株式 建設・土木	1,052	11,306.69 11,894,642	10,838.83 11,402,450	－ －	1.51
25	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	304	37,325.94 11,347,088	36,787.21 11,183,312	－ －	1.48
26	INTL BUSINESS MACHINES CORP アメリカ	株式 情報技術サービス	259	40,400.58 10,463,751	42,114.02 10,907,532	－ －	1.44
27	DBS GROUP HOLDINGS LTD シンガポール	株式 銀行	1,400	7,267.33 10,174,272	7,733.19 10,826,478	－ －	1.43
28	UNITED UTILITIES GROUP PLC イギリス	株式 水道	3,633	2,894.12 10,514,342	2,886.62 10,487,094	－ －	1.39
29	AENA SME SA スペイン	株式 運送インフラ	2,220	4,945.98 10,980,080	4,530.10 10,056,830	－ －	1.33
30	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	431	25,131.02 10,831,470	23,317.16 10,049,697	－ －	1.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
株式	98.05
合計	98.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
石油・ガス・消耗燃料	外国	10.39
医薬品		8.45
通信機器		6.69
銀行		6.53
電力		6.37
半導体・半導体製造装置		6.35
保険		5.52
建設・土木		4.09
インタラクティブ・メディアおよびサービス		3.77
各種電気通信サービス		3.09
タバコ		2.93
生活必需品流通・小売り		2.88
コングロマリット		2.86

金属・鉱業		2.28
バイオテクノロジー		2.21
総合公益事業		2.19
電気設備		2.16
資本市場		1.99
情報技術サービス		1.44
化学		1.43
水道		1.39
運送インフラ		1.33
飲料		1.33
自動車		1.11
航空宇宙・防衛		1.09
海上運輸		1.01
不動産管理・開発		1.00
家庭用耐久財		1.00
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		0.99
繊維・アパレル・贅沢品		0.98
航空貨物・物流サービス		0.97
ホテル・レストラン・レジャー		0.91
パーソナルケア用品		0.85
ヘルスケア機器・用品		0.48
合計		98.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資比率 （％）
1	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	1,966	24,269.25 47,713,363	33,518.12 65,896,630	－ －	9.01
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	376	143,924.86 54,115,751	170,458.03 64,092,223	－ －	8.76
3	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	2,415	17,406.73 42,037,254	23,213.55 56,060,746	－ －	7.66
4	VENTAS INC アメリカ	投資証券	3,722	10,269.02 38,221,304	13,674.06 50,894,881	－ －	6.96
5	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	1,156	26,168.64 30,250,948	32,957.07 38,098,373	－ －	5.21
6	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	690	47,891.76 33,045,316	49,291.35 34,011,036	－ －	4.65
7	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	7,063	5,066.24 35,782,905	4,515.51 31,893,108	－ －	4.36
8	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	8,869	3,788.71 33,602,127	3,511.47 31,143,248	－ －	4.26
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	861	32,189.71 27,715,348	29,460.05 25,365,106	－ －	3.47
10	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券	1,086	15,236.66 16,547,017	20,215.43 21,953,960	－ －	3.00

11	AGREE REALTY CORP アメリカ	投資証券	1,693	11,900.61 20,147,748	11,882.52 20,117,113	— —	2.75
12	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	4,137	5,154.18 21,322,870	4,682.87 19,373,067	— —	2.65
13	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES アメリカ	投資証券	1,022	15,426.67 15,766,065	18,470.11 18,876,455	— —	2.58
14	FIRST INDUSTRIAL RT アメリカ	投資証券	1,824	7,986.60 14,567,568	9,971.43 18,187,903	— —	2.49
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	382	44,318.16 16,929,540	44,061.76 16,831,596	— —	2.30
16	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD フランス	投資証券	916	15,000.65 13,740,598	18,343.20 16,802,378	— —	2.30
17	NETSTREIT CORP アメリカ	投資証券	4,208	2,693.17 11,332,877	3,226.05 13,575,233	— —	1.86
18	OMEGA HEALTHCARE INVS INC アメリカ	投資証券	1,807	5,898.55 10,658,688	7,497.70 13,548,354	— —	1.85
19	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC アメリカ	投資証券	1,642	6,267.86 10,291,829	7,883.42 12,944,591	— —	1.77
20	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC アメリカ	投資証券	2,133	6,549.84 13,970,825	5,739.63 12,242,639	— —	1.67
21	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券	2,028	5,780.28 11,722,414	5,476.64 11,106,626	— —	1.52
22	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST シンガポール	投資信託受益証券	36,041	273.92 9,872,675	284.70 10,261,002	— —	1.40
23	THE MACERICH COMPANY アメリカ	投資証券	2,771	2,883.39 7,989,893	3,638.87 10,083,319	— —	1.38
24	SEGRO PLC イギリス	投資証券	6,468	1,521.70 9,842,413	1,540.38 9,963,231	— —	1.36
25	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	22,953	400.94 9,202,868	424.52 9,744,154	— —	1.33
26	LINK REIT 香港	投資証券	11,582	847.37 9,814,286	819.70 9,493,788	— —	1.30
27	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	2,868	2,803.51 8,040,474	3,109.69 8,918,616	— —	1.22
28	CHARTER HALL GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	3,963	2,589.16 10,260,865	2,219.63 8,796,409	— —	1.20
29	CHARTER HALL RETAIL REIT オーストラリア	投資信託受益証券	18,940	463.03 8,769,852	425.66 8,062,144	— —	1.10
30	LONDONMETRIC PROPERTY PLC イギリス	投資証券	16,643	426.22 7,093,670	405.88 6,755,130	— —	0.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	11.63
投資証券	86.70
合計	98.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	４６６回　利付国庫債券（２年） 日本	国債証券	305,000,000	99.75 304,265,480	99.82 304,457,100	0.5 2026/11/1	5.69
2	１３６６回　国庫短期証券 日本	国債証券	238,000,000	99.84 237,627,814	99.98 237,964,300	－ 2026/6/8	4.45
3	３６９回　利付国庫債券（１０年） 日本	国債証券	243,000,000	93.49 227,196,680	89.92 218,525,040	0.5 2032/12/20	4.08
4	１７９回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	185,000,000	97.78 180,901,080	97.03 179,511,050	1 2030/6/20	3.35
5	３７０回　利付国庫債券（１０年） 日本	国債証券	152,000,000	90.42 137,438,400	89.36 135,830,240	0.5 2033/3/20	2.54
6	１５２回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	133,000,000	99.01 131,683,300	99.23 131,986,540	0.1 2027/3/20	2.47
7	１７２回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	130,000,000	97.88 127,255,600	96.88 125,947,900	0.5 2029/6/20	2.35
8	２６回　物価連動国債（１０年） 日本	国債証券	99,000,000	119.43 118,240,751	115.71 114,557,714	0.005 2031/3/10	2.14
9	８９回　利付国庫債券（３０年） 日本	国債証券	110,000,000	96.96 106,656,670	91.74 100,923,900	3.4 2055/12/20	1.89
10	４６７回　利付国庫債券（２年） 日本	国債証券	101,000,000	99.80 100,806,080	99.82 100,820,220	0.6 2026/12/1	1.88
11	１６４回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	104,000,000	97.31 101,209,680	96.86 100,736,480	0.2 2028/12/20	1.88
12	２３回　ＮＴＴファイナンス社債 日本	社債券	100,000,000	99.35 99,352,000	99.95 99,950,000	0.23 2026/6/19	1.87
13	１４回　楽天カード社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	99.74 99,743,000	1.836 2027/6/16	1.86

14	６０回　ソフトバンクグループ社債 日本	社債券	100,000,000	99.82 99,826,000	99.70 99,700,000	1.799 2027/4/23	1.86
15	１０回　ＳＣＳＫ社債 日本	社債券	100,000,000	100.40 100,402,000	99.33 99,333,000	1.274 2028/3/10	1.86
16	７０回　アイフル社債 日本	社債券	100,000,000	99.77 99,777,000	99.06 99,068,000	1.37 2028/1/24	1.85
17	８９回　アコム社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	99.05 99,050,000	1.532 2028/11/27	1.85
18	４４回　フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）円貨社債（２０２４） フランス	社債券	100,000,000	99.22 99,225,000	98.98 98,984,000	0.933 2027/10/15	1.85
19	２４回　ＬＩＮＥヤフー社債 日本	社債券	100,000,000	99.18 99,187,000	98.95 98,953,000	0.993 2027/9/10	1.85
20	４１回　ＢＰＣＥ　ＳＡ円貨社債 フランス	社債券	100,000,000	99.96 99,969,000	98.89 98,897,000	1.348 2028/7/4	1.85
21	１６回　ヒューリック社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	98.76 98,765,000	2.177 2031/3/12	1.85
22	８９回　東京電力パワーグリッド社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	98.69 98,691,000	3.519 2036/4/21	1.84
23	１５回　ソフトバンク社債 日本	社債券	100,000,000	96.56 96,568,000	96.14 96,145,000	0.41 2028/10/12	1.80
24	３６７回　利付国庫債券（１０年） 日本	国債証券	107,000,000	90.97 97,342,180	89.36 95,620,550	0.2 2032/6/20	1.79
25	１６３回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	97,000,000	97.43 94,511,950	97.69 94,760,270	0.4 2028/9/20	1.77
26	６回　東京電力リニューアブルパワー社債 日本	社債券	100,000,000	98.18 98,180,000	93.34 93,349,000	1.572 2031/12/12	1.74
27	１６８回　利付国庫債券（２０年） 日本	国債証券	124,000,000	82.02 101,712,240	72.50 89,900,000	0.4 2039/3/20	1.68
28	１８１回　利付国庫債券（５年） 日本	国債証券	90,000,000	99.41 89,476,900	97.92 88,131,600	1.3 2030/9/20	1.65
29	３７５回　利付国庫債券（１０年） 日本	国債証券	94,000,000	97.99 92,119,060	90.64 85,207,240	1.1 2034/6/20	1.59
30	１７回　利付国庫債券（４０年） 日本	国債証券	126,000,000	80.41 101,316,600	67.34 84,848,400	2.2 2064/3/20	1.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	72.33
社債券	26.43
合計	98.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	50,600	5,580.00 282,348,000	7,111.00 359,816,600	－ －	6.94
2	豊田通商 日本	株式 卸売業	50,900	5,139.00 261,575,100	6,930.00 352,737,000	－ －	6.80
3	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	51,100	4,860.00 248,346,000	5,819.00 297,350,900	－ －	5.73
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	92,200	2,468.00 227,549,600	2,999.00 276,507,800	－ －	5.33
5	丸紅 日本	株式 卸売業	43,700	4,426.00 193,416,200	5,196.00 227,065,200	－ －	4.38
6	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	111,600	1,906.60 212,776,560	1,935.50 216,001,800	－ －	4.16
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	29,000	4,356.00 126,324,000	6,237.00 180,873,000	－ －	3.49
8	ニチアス 日本	株式 ガラス・土石製品	49,800	2,402.00 119,620,062	3,531.00 175,843,800	－ －	3.39
9	信越化学工業 日本	株式 化学	21,900	4,799.00 105,098,100	7,758.00 169,900,200	－ －	3.28
10	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	11,500	6,936.00 79,764,000	12,585.00 144,727,500	－ －	2.79
11	横浜ゴム 日本	株式 ゴム製品	19,700	6,397.00 126,020,900	7,179.00 141,426,300	－ －	2.73
12	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	2,500	33,244.36 83,110,921	52,420.00 131,050,000	－ －	2.53
13	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	566,000	217.30 122,991,800	215.30 121,859,800	－ －	2.35
14	ＮＴＴ 日本	株式 情報・通信業	810,700	155.70 126,225,990	149.50 121,199,650	－ －	2.34
15	太陽誘電 日本	株式 電気機器	7,300	3,796.00 27,710,800	14,815.00 108,149,500	－ －	2.09
16	東京精密	株式	5,800	11,110.00	17,385.00	－	1.94

	日本	精密機器		64,438,000	100,833,000	－	
17	丸井グループ 日本	株式 小売業	36,800	3,128.00 115,110,400	2,728.00 100,390,400	－ －	1.94
18	三井物産 日本	株式 卸売業	18,400	4,333.00 79,727,200	5,290.00 97,336,000	－ －	1.88
19	日油 日本	株式 化学	33,000	3,159.89 104,276,575	2,795.00 92,235,000	－ －	1.78
20	三井住友トラストグループ 日本	株式 銀行業	16,400	4,613.00 75,653,200	5,474.00 89,773,600	－ －	1.73
21	三菱瓦斯化学 日本	株式 化学	16,000	4,777.78 76,444,595	5,545.00 88,720,000	－ －	1.71
22	三菱商事 日本	株式 卸売業	17,200	3,742.00 64,362,400	5,065.00 87,118,000	－ －	1.68
23	住友ベークライト 日本	株式 化学	12,400	5,202.00 64,504,800	6,900.00 85,560,000	－ －	1.65
24	コーエーテクモホールディングス 日本	株式 情報・通信業	56,000	1,991.00 111,496,000	1,481.00 82,936,000	－ －	1.60
25	住友林業 日本	株式 建設業	60,900	1,579.00 96,161,100	1,305.50 79,504,950	－ －	1.53
26	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス 日本	株式 保険業	17,600	3,563.00 62,708,800	4,287.00 75,451,200	－ －	1.45
27	マクニカホールディングス 日本	株式 卸売業	22,800	2,433.00 55,472,400	3,110.00 70,908,000	－ －	1.37
28	西松建設 日本	株式 建設業	12,000	5,783.00 69,396,000	5,430.00 65,160,000	－ －	1.26
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	12,000	4,887.00 58,644,000	5,166.00 61,992,000	－ －	1.20
30	任天堂 日本	株式 その他製品	8,500	11,580.00 98,430,000	7,148.00 60,758,000	－ －	1.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
株式	92.63
合計	92.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
卸売業	国内	20.27
銀行業		12.80
化学		9.90
保険業		8.97
情報・通信業		7.00

電気機器		5.81
建設業		5.01
ガラス・土石製品		4.47
その他金融業		4.00
ゴム製品		2.93
非鉄金属		2.79
輸送用機器		2.63
小売業		2.51
精密機器		1.94
その他製品		1.17
不動産業		0.25
機械		0.19
合計		92.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

MHAM　J－REITマザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	ＫＤＸ不動産投資法人 日本	投資証券	19,015	172,535.09 3,280,754,834	159,000.00 3,023,385,000	－ －	9.10
2	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券	18,206	166,716.96 3,035,249,015	152,600.00 2,778,235,600	－ －	8.36
3	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	15,570	135,258.42 2,105,973,646	127,400.00 1,983,618,000	－ －	5.97
4	ＧＬＰ投資法人 日本	投資証券	12,942	144,647.07 1,872,022,409	133,700.00 1,730,345,400	－ －	5.21
5	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券	14,779	126,827.83 1,874,388,627	114,300.00 1,689,239,700	－ －	5.08
6	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	9,121	169,022.37 1,541,653,107	156,200.00 1,424,700,200	－ －	4.29
7	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	9,007	166,827.04 1,502,611,224	154,000.00 1,387,078,000	－ －	4.18
8	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本	投資証券	12,665	118,804.85 1,504,663,515	107,900.00 1,366,553,500	－ －	4.11
9	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	19,889	65,247.53 1,297,708,155	61,300.00 1,219,195,700	－ －	3.67
10	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証券	10,483	119,400.00 1,251,670,200	112,500.00 1,179,337,500	－ －	3.55
11	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	12,202	102,249.89 1,247,653,232	95,100.00 1,160,410,200	－ －	3.49
12	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	8,507	142,606.93 1,213,157,176	129,500.00 1,101,656,500	－ －	3.32
13	フロンティア不動産投資法	投資証	12,185	91,992.83	81,600.00	－	2.99

	人 日本	券		1,120,932,659	994,296,000	－	
14	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	11,157	88,484.93 987,226,427	85,300.00 951,692,100	－ －	2.86
15	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	6,689	149,846.51 1,002,323,330	140,200.00 937,797,800	－ －	2.82
16	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	2,938	369,251.16 1,084,859,923	318,000.00 934,284,000	－ －	2.81
17	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	9,512	101,281.77 963,392,215	91,900.00 874,152,800	－ －	2.63
18	イオンリート投資法人 日本	投資証券	6,333	128,362.79 812,921,606	122,800.00 777,692,400	－ －	2.34
19	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	10,031	81,790.49 820,440,503	76,600.00 768,374,600	－ －	2.31
20	森トラストリート投資法人 日本	投資証券	10,269	76,382.71 784,374,066	74,000.00 759,906,000	－ －	2.29
21	大和証券リビング投資法人 日本	投資証券	7,017	109,999.08 771,863,546	101,400.00 711,523,800	－ －	2.14
22	スターアジア不動産投資法人 日本	投資証券	11,503	60,553.16 696,543,043	54,700.00 629,214,100	－ －	1.89
23	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	4,747	130,878.51 621,280,308	125,900.00 597,647,300	－ －	1.80
24	三菱地所物流リート投資法人 日本	投資証券	3,991	122,747.57 489,885,584	121,600.00 485,305,600	－ －	1.46
25	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券	3,122	148,832.50 464,655,090	140,500.00 438,641,000	－ －	1.32
26	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	3,968	108,780.82 431,642,318	105,600.00 419,020,800	－ －	1.26
27	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券	1,086	252,596.70 274,320,021	240,700.00 261,400,200	－ －	0.79
28	日本リート投資法人 日本	投資証券	2,747	97,021.49 266,518,049	85,900.00 235,967,300	－ －	0.71
29	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	1,495	167,962.74 251,104,307	147,800.00 220,961,000	－ －	0.67
30	いちごオフィスリート投資法人 日本	投資証券	2,209	96,808.35 213,849,652	86,900.00 191,962,100	－ －	0.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	97.67
合計	97.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

（参考）
ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（参考）
ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2026年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第2計算期間末（2017年 5月12日）	10	10	1.0092	1.0092
第3計算期間末（2018年 5月14日）	61	61	1.0520	1.0520
第4計算期間末（2019年 5月13日）	119	119	1.0686	1.0686
第5計算期間末（2020年5月12日）	197	197	1.0175	1.0175
第6計算期間末（2021年5月12日）	276	276	1.2457	1.2457
第7計算期間末（2022年5月12日）	347	347	1.2992	1.2992
第8計算期間末（2023年5月12日）	428	428	1.3324	1.3324
第9計算期間末（2024年5月13日）	483	483	1.5574	1.5574
第10計算期間末（2025年5月12日）	450	450	1.5711	1.5711
第11計算期間末（2026年5月12日）	560	560	1.8701	1.8701
2025年5月末日	455	－	1.5779	－
6月末日	466	－	1.6069	－
7月末日	479	－	1.6534	－
8月末日	475	－	1.6787	－
9月末日	511	－	1.6925	－
10月末日	521	－	1.7389	－
11月末日	528	－	1.7813	－
12月末日	523	－	1.7865	－
2026年1月末日	526	－	1.7895	－
2月末日	558	－	1.8890	－
3月末日	538	－	1.7978	－
4月末日	556	－	1.8629	－
5月末日	562	－	1.8875	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000

第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第2計算期間	4.03
第3計算期間	4.24
第4計算期間	1.58
第5計算期間	△4.8
第6計算期間	22.4
第7計算期間	4.3
第8計算期間	2.6
第9計算期間	16.9
第10計算期間	0.9
第11計算期間	19.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

（４）【設定及び解約の実績】

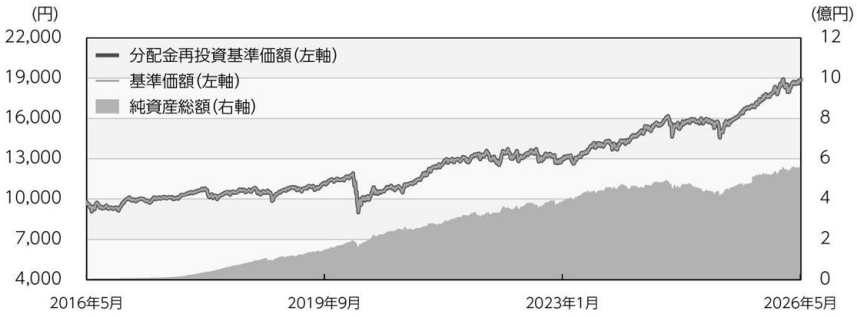
	設定口数	解約口数
第2計算期間	6,028,072	719,021
第3計算期間	51,937,448	3,495,997
第4計算期間	100,916,548	47,813,727
第5計算期間	128,028,707	45,632,754
第6計算期間	120,559,418	92,680,080
第7計算期間	113,288,532	68,152,637
第8計算期間	110,833,531	56,613,355
第9計算期間	95,973,414	106,963,540
第10計算期間	71,816,138	95,517,292
第11計算期間	74,196,646	61,577,914

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

≪参考情報≫

データの基準日:2026年5月29日

基準価額・純資産の推移 《2016年5月31日～2026年5月29日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年4月20日)

分配の推移(税引前)

2022年 5月	0円
2023年 5月	0円
2024年 5月	0円
2025年 5月	0円
2026年 5月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	MHAM好配当利回り株マザーファンド	18.08
2	海外好配当株マザーファンド	16.84
3	MHAMグローバルREITマザーファンド	16.68
4	MHAM海外債券マザーファンド	16.02
5	MHAM日本債券マザーファンド	14.46
6	MHAM　J-REITマザーファンド	13.84

■MHAM日本債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	466回　利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.5	2026/11/1	5.69
2	1366回　国庫短期証券	国債証券	日本	－	2026/6/8	4.45
3	369回　利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.5	2032/12/20	4.08
4	179回　利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	1	2030/6/20	3.35
5	370回　利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.5	2033/3/20	2.54

■MHAM海外債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 3.75 01/31/31	国債証券	アメリカ	3.75	2031/1/31	5.74
2	US T N/B 4.125 11/15/32	国債証券	アメリカ	4.125	2032/11/15	5.10
3	US T N/B 4.0 11/15/35	国債証券	アメリカ	4	2035/11/15	4.52
4	NETHERLANDS 0.75 07/15/28	国債証券	オランダ	0.75	2028/7/15	4.48
5	BELGIUM 3.0 06/22/34	国債証券	ベルギー	3	2034/6/22	4.15

■MHAM好配当利回り株マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	6.94
2	豊田通商	株式	日本	卸売業	6.80
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	5.73
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	5.33
5	丸紅	株式	日本	卸売業	4.38

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2026年5月29日

■海外好配当株マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	CISCO SYSTEMS INC	株式	アメリカ	通信機器	4.27
2	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	2.99
3	SIEMENS AG-REG	株式	ドイツ	コングロマリット	2.86
4	IBERDROLA SA	株式	スペイン	電力	2.76
5	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	株式	スペイン	建設・土木	2.59

■MHAM J-REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	KDX不動産投資法人	投資証券	日本	9.10
2	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本	8.36
3	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本	5.97
4	GLP投資法人	投資証券	日本	5.21
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	5.08

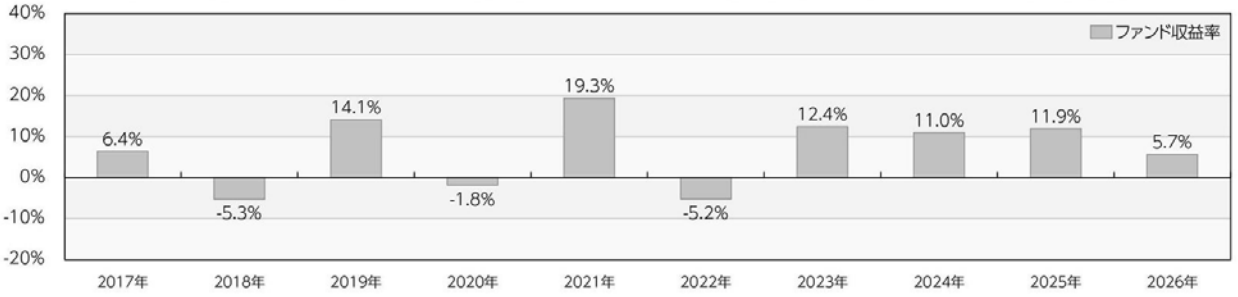
■MHAMグローバルREITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカ	9.01
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	8.76
3	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	7.66
4	VENTAS INC	投資証券	アメリカ	6.96
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	5.21

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

(3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の２つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

(7) 販売会社において金額買付(申込単位が金額にて表示されている場合)によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。

(8) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、１口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

(9) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

２【換金（解約）手続等】

(1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

※　解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

(2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の

口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額※として控除した価額(「解約価額」といいます。)とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

※ 「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号※
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

※ 電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、５営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日※における取引所の最終相場
公社債等	計算日※における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
不動産投資信託証券	計算日※における取引所の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

※ 外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

② 当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、１月２日および１月３日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は１万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2015年４月20日から2048年5月12日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として毎年５月13日から翌年５月12日までとします。ただし、第１計算期間は、2015年４月20日から2016年５月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

① 信託契約の解約

１．委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託

会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

ａ．信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。

ｂ．やむを得ない事情が発生したとき。

ｃ．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。

２．前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

３．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

ａ．委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

ｂ．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

ｃ．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

② 信託約款の変更等

１．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「②信託約款の変更等」および「③書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

２．委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記１.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

３．この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

４．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

③ 書面決議

１．委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の

日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ａ．信託契約の解約の場合　信託契約の解約の理由など

ｂ．重大な約款の変更等の場合　重大な約款の変更等の内容およびその理由など

２．書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

３．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

４．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

５．この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

④　償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して５営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

※　償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

⑤　委託会社の事業の譲渡および承継に伴なう取扱い

１．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

２．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑥　関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴なう取扱い

１．委託会社とノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズとの間の「ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド」における外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、90日前の通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は日本法を準拠法とします。

２．委託会社とアセットマネジメントOne U.S.A.・インクとの間の「海外好配当株マザーファンド」における投資顧問契約の契約期間は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

３．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則１年間とし、期間終了の３ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。

４．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「② 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑦ 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑧ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am-one.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑨ 運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。

・運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

https://www.am-one.co.jp/

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2025年5月13日から2026年5月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

２０２６年7月１０日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森 重　　俊 寛

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＯｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）の２０２５年５月１３日から２０２６年５月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）の２０２６年５月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

１【財務諸表】

【Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 2025年5月12日現在	第11期 2026年5月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,161,688	19,759,438
親投資信託受益証券	438,551,835	543,731,923
流動資産合計	453,713,523	563,491,361
資産合計	453,713,523	563,491,361
負債の部		
流動負債		
未払解約金	227,325	5,704
未払受託者報酬	144,130	176,499
未払委託者報酬	2,619,178	3,207,344
その他未払費用	8,464	10,376
流動負債合計	2,999,097	3,399,923
負債合計	2,999,097	3,399,923
純資産の部		
元本等		
元本	286,871,703	299,490,435
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	163,842,723	260,601,003
（分配準備積立金）	69,886,805	133,326,832
元本等合計	450,714,426	560,091,438
純資産合計	450,714,426	560,091,438
負債純資産合計	453,713,523	563,491,361

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2024年5月14日 至　2025年5月12日	第11期 自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
営業収益		
受取利息	33,559	89,524
有価証券売買等損益	10,344,994	94,180,088
営業収益合計	10,378,553	94,269,612
営業費用		
受託者報酬	302,123	337,024
委託者報酬	5,490,135	6,124,492
その他費用	17,748	19,803
営業費用合計	5,810,006	6,481,319
営業利益又は営業損失（△）	4,568,547	87,788,293
経常利益又は経常損失（△）	4,568,547	87,788,293
当期純利益又は当期純損失（△）	4,568,547	87,788,293
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,124,055	8,528,443
期首剰余金又は期首欠損金（△）	173,126,886	163,842,723
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,609,586	53,405,976
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,609,586	53,405,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,338,241	35,907,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,338,241	35,907,546
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	163,842,723	260,601,003

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第11期 自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10期 2025年5月12日現在	第11期 2026年5月12日現在
１．　期首元本額	310,572,857円	286,871,703円
期中追加設定元本額	71,816,138円	74,196,646円
期中一部解約元本額	95,517,292円	61,577,914円
２．　受益権の総数	286,871,703口	299,490,435口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10期 自　2024年5月14日 至　2025年5月12日	第11期 自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,656,211円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（93,955,918円）及び分配準備積立金（63,230,594円）より分配対象収益は163,842,723円（1万口当たり5,711.35円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,771,967円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（62,883,488円）、信託約款に規定される収益調整金（127,274,171円）及び分配準備積立金（56,671,377円）より分配対象収益は260,601,003円（1万口当たり8,701.48円）でありますが、分配を行っておりません。
２．　委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 （注）当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 471,506円	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 （注）当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 486,439円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自　2024年5月14日 至　2025年5月12日	第11期 自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の	同左

		基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.	金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3.	金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目		第10期 2025年5月12日現在	第11期 2026年5月12日現在
1.	貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.	時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しているこ	同左

	とから、当該帳簿価額を時価としております。	
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第10期 2025年5月12日現在	第11期 2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,061,746	92,751,044
合計	8,061,746	92,751,044

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期 2025年5月12日現在	第11期 2026年5月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5711円 （15,711円）	1.8701円 （18,701円）

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年5月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	64,905,927	81,508,863	
	ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド	23,688,313	88,878,550	
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	7,669,901	109,188,710	
	海外好配当株マザーファンド	12,525,860	92,154,004	
	ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	17,207,554	79,037,737	
	ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド	20,495,174	92,964,059	

親投資信託受益証券　合計	146,492,729	543,731,923	
合計		543,731,923	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド」受益証券、「海外好配当株マザーファンド」受益証券、「ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド」受益証券、「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」受益証券、「ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド」受益証券及び「ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,540,813
国債証券	4,115,026,457
地方債証券	59,554,528
未収入金	34,343,317
未収利息	34,057,893
前払費用	20,484,459
流動資産合計	4,285,007,467
資産合計	4,285,007,467
負債の部	
流動負債	
前受金	29,146,485
流動負債合計	29,146,485
負債合計	29,146,485
純資産の部	
元本等	
元本	1,134,280,499
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	3,121,580,483
元本等合計	4,255,860,982
純資産合計	4,255,860,982
負債純資産合計	4,285,007,467

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,269,414,972円
同期中追加設定元本額	3,643,362円
同期中一部解約元本額	138,777,835円
元本の内訳	
ファンド名	
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　インカム	6,411,983円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０３０	16,762,195円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０４０	69,867,318円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０５０	19,794,636円
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	830,345,140円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	167,410,914円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	23,688,313円
計	1,134,280,499円
２．　受益権の総数	1,134,280,499口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

	またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	△43,980,605
地方債証券	△2,857,114
合計	△46,837,719

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年7月1日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額	3.7520円
（1万口当たり純資産額）	(37,520円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年5月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.625 08/15/30	660,000.000	572,292.190	
		US T N/B 1.75 01/31/29	120,000.000	113,172.650	
		US T N/B 2.0 08/15/51	140,000.000	78,919.530	
		US T N/B 2.25 08/15/49	840,000.000	517,682.780	
		US T N/B 2.75 11/15/42	1,180,000.000	892,328.890	
		US T N/B 3.5 09/30/27	1,740,000.000	1,730,450.390	
		US T N/B 3.5 12/15/28	1,300,000.000	1,285,171.870	
		US T N/B 3.75 01/31/31	1,580,000.000	1,558,953.900	
		US T N/B 3.75 04/15/28	1,070,000.000	1,065,966.590	
		US T N/B 4.0 11/15/35	785,000.000	760,898.050	
		US T N/B 4.125 03/31/31	200,000.000	200,417.960	
		US T N/B 4.125 11/15/32	1,390,000.000	1,383,565.800	
		US T N/B 4.25 05/15/35	60,000.000	59,470.310	
		US T N/B 4.625 02/15/55	970,000.000	914,982.800	
		US T N/B 5.25 11/15/28	640,000.000	659,649.990	
	アメリカ・ドル　小計		12,675,000.000 (1,995,298,500)	11,793,923.700 (1,856,599,468)	
	イギリス・ポンド	UK TREASURY 1.0 01/31/32	145,000.000	118,929.290	
		UK TREASURY 1.25 07/22/27	375,000.000	361,533.750	
		UK TREASURY 4.375 07/31/54	215,000.000	175,502.350	
		UK TREASURY 4.5 03/07/35	230,000.000	222,867.010	
		UK TREASURY 5.375 01/31/56	260,000.000	248,933.360	
	イギリス・ポンド　小計		1,225,000.000 (262,248,000)	1,127,765.760 (241,432,094)	
	オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	690,000.000	670,307.400	
	オーストラリア・ドル　小計		690,000.000 (78,604,800)	670,307.400 (76,361,419)	
	オフショア・人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 1.44 09/15/27	2,800,000.000	2,806,739.040	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.59 03/15/27	6,300,000.000	6,323,750.370	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.87 09/15/31	3,150,000.000	3,209,719.900	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	1,300,000.000	1,341,495.480	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33	2,600,000.000	2,759,915.340	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.0 10/15/53	4,730,000.000	5,419,060.720	
	オフショア・人民元　小計		20,880,000.000 (483,672,672)	21,860,680.850 (506,389,555)	
	カナダ・ドル	CANADA 1.0 06/01/27	30,000.000	29,463.120	
		CANADA 2.75 09/01/30	360,000.000	354,165.860	
		CANADA 3.25 06/01/35	400,000.000	392,284.080	

	カナダ・ドル　小計		790,000.000 (90,873,700)	775,913.060 (89,253,279)	
	シンガポール・ドル	SINGAPORE 2.25 08/01/36	500,000.000	508,597.500	
	シンガポール・ドル　小計		500,000.000 (61,985,000)	508,597.500 (63,050,832)	
	スウェーデン・クローナ	SWEDEN 1.75 11/11/33	520,000.000	490,395.010	
	スウェーデン・クローナ　小計		520,000.000 (8,860,800)	490,395.010 (8,356,331)	
	ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND 4.5 05/15/35	140,000.000	139,130.460	
	ニュージーランド・ドル　小計		140,000.000 (13,129,200)	139,130.460 (13,047,655)	
	ノルウェー・クローネ	NORWAY 3.625 04/13/34	550,000.000	523,264.220	
	ノルウェー・クローネ　小計		550,000.000 (9,421,500)	523,264.220 (8,963,516)	
	ポーランド・ズロチ	POLAND 6.0 10/25/33	660,000.000	680,081.680	
	ポーランド・ズロチ　小計		660,000.000 (28,839,690)	680,081.680 (29,717,189)	
	ユーロ	BELGIUM 3.0 06/22/34	980,000.000	956,320.030	
		BUNDESSCHAT 1.9 09/16/27	1,025,000.000	1,015,385.500	
		DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	210,000.000	180,013.100	
		DEUTSCHLAND 2.9 02/15/36	230,000.000	227,263.000	
		DEUTSCHLAND 2.9 08/15/56	480,000.000	420,696.000	
		FRANCE OAT 0.75 05/25/52	560,000.000	246,356.320	
		FRANCE OAT 2.5 05/25/30	510,000.000	500,916.720	
		FRANCE OAT 3.25 05/25/45	25,000.000	21,866.360	
		FRANCE OAT 3.5 11/25/35	170,000.000	167,773.000	
		NETHERLANDS 0.75 07/15/28	1,080,000.000	1,037,305.440	
		SPAIN 1.95 07/30/30	150,000.000	144,731.920	
		SPAIN 2.9 10/31/46	870,000.000	738,186.060	
		SPAIN 3.55 10/31/33	920,000.000	939,964.000	
	ユーロ　小計		7,210,000.000 (1,335,436,200)	6,596,777.450 (1,221,855,119)	
国債証券　合計			4,368,370,062 (4,368,370,062)	4,115,026,457 (4,115,026,457)	
地方債証券	オーストラリア・ドル	NEW S WALES TREASURY CRP 4.75 02/20/35	550,000.000	522,775.000	
	オーストラリア・ドル　小計		550,000.000 (62,656,000)	522,775.000 (59,554,528)	
地方債証券　合計			62,656,000 (62,656,000)	59,554,528 (59,554,528)	
合計				4,174,580,985 (4,174,580,985)	

(注)

1．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券時価比率（%）	有価証券の合計金額に対する比率（%）
アメリカ・ドル	国債証券	15銘柄	43.62	44.47
イギリス・ポンド	国債証券	5銘柄	5.67	5.78
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	1.79	3.26
	地方債証券	1銘柄	1.40	
オフショア・人民元	国債証券	6銘柄	11.90	12.13
カナダ・ドル	国債証券	3銘柄	2.10	2.14
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	1.48	1.51
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	0.20	0.20
ニュージーランド・ドル	国債証券	1銘柄	0.31	0.31
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	0.21	0.21
ポーランド・ズロチ	国債証券	1銘柄	0.70	0.71
ユーロ	国債証券	13銘柄	28.71	29.27

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
預金	5,333,705
コール・ローン	3,079,717
株式	724,422,132
未収入金	2,203,834
未収配当金	2,106,540
流動資産合計	737,145,928
資産合計	737,145,928
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	－
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	100,194,714
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	636,951,214
元本等合計	737,145,928
純資産合計	737,145,928
負債純資産合計	737,145,928

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
３．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	122,565,671円
同期中追加設定元本額	－円
同期中一部解約元本額	22,370,957円
元本の内訳	
ファンド名	
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	87,668,854円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	12,525,860円
計	100,194,714円
２．　受益権の総数	100,194,714口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモ

	ニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	6,724,601
合計	6,724,601

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2026年4月21日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	7.3571円 （73,571円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

2026年5月12日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	INTL BUSINESS MACHINES CORP	259	223.550	57,899.450	

	RALPH LAUREN CORP	125	343.100	42,887.500	
	VERIZON COMM INC	446	47.230	21,064.580	
	CISCO SYSTEMS INC	1,709	98.720	168,712.480	
	EXXON MOBIL CORP	966	149.680	144,590.880	
	NEXTERA ENERGY INC	716	94.840	67,905.440	
	GILEAD SCIENCES INC	319	133.520	42,592.880	
	HALLIBURTON CO	655	40.260	26,370.300	
	CENTERPOINT ENERGY INC	1,142	42.270	48,272.340	
	JOHNSON & JOHNSON	304	221.430	67,314.720	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	431	100.000	43,100.000	
	MERCK & CO.INC.	844	111.280	93,920.320	
	PEPSICO INC	431	149.410	64,395.710	
	PFIZER INC	1,810	25.810	46,716.100	
	CONOCOPHILLIPS	440	115.550	50,842.000	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	216	214.590	46,351.440	
	COSTCO WHOLESALE CORP	93	999.470	92,950.710	
	US BANCORP	828	54.490	45,117.720	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	126	263.460	33,195.960	
	SLB LTD	857	54.930	47,075.010	
	CHEVRON CORP	507	184.740	93,663.180	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	352	297.760	104,811.520	
	CME GROUP INC	340	282.580	96,077.200	
	TJX COMPANIES INC	290	148.910	43,183.900	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	437	182.110	79,582.070	
	META PLATFORMS INC	154	598.860	92,224.440	
	ABBVIE INC	499	202.780	101,187.220	
	BROADCOM INC	200	428.430	85,686.000	
	ALPHABET INC-CL A	307	388.640	119,312.480	
アメリカ・ドル　小計		15,803		2,067,003.550 (325,387,698)	
イギリス・ポンド	NATIONAL GRID PLC	6,313	12.780	80,680.140	
	BAE SYSTEMS PLC	1,916	19.235	36,854.260	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	965	43.790	42,257.350	
	UNILEVER PLC	704	41.835	29,451.840	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	3,633	14.000	50,862.000	
	RIO TINTO PLC	758	79.270	60,086.660	
	SSE PLC	2,064	25.030	51,661.920	
	BP PLC	7,020	5.390	37,837.800	
	TESCO PLC	5,484	4.645	25,473.180	
	ASTRAZENECA PLC	535	135.020	72,235.700	
イギリス・ポンド　小計		29,392		487,400.850 (104,342,774)	
オーストラリ	BHP GROUP LTD	638	58.330	37,214.540	

ア・ドル					
	ORICA LTD	1,872	21.900	40,996.800	
オーストラリア・ドル　小計		2,510		78,211.340 (8,909,836)	
カナダ・ドル	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	520	151.770	78,920.400	
カナダ・ドル　小計		520		78,920.400 (9,078,214)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,100	58.770	64,647.000	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	15,400	4.750	73,150.000	
シンガポール・ドル　小計		16,500		137,797.000 (17,082,694)	
スイス・フラン	NOVARTIS AG-REG SHS	557	113.700	63,330.900	
	ABB LTD	965	83.560	80,635.400	
	HOLCIM LTD	384	75.220	28,884.480	
スイス・フラン　小計		1,906		172,850.780 (34,929,686)	
ユーロ	AXA SA	2,043	39.500	80,698.500	
	DANONE	505	61.820	31,219.100	
	INTESA SANPAOLO	6,668	5.858	39,061.140	
	BNP PARIBAS	453	92.960	42,110.880	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES NV	163	261.300	42,591.900	
	IBERDROLA SA	5,760	19.610	112,953.600	
	TOTALENERGIES SE	1,042	76.910	80,140.220	
	SIEMENS AG-REG	430	268.650	115,519.500	
	ORANGE	3,453	18.250	63,017.250	
	ALLIANZ SE	251	371.700	93,296.700	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	843	136.000	114,648.000	
	NOKIA OYJ	4,589	11.390	52,268.710	
	DE'LONGHI SPA	1,158	34.100	39,487.800	
	TERNA SPA	5,434	10.025	54,475.850	
	NN GROUP NV	669	76.200	50,977.800	
	FERROVIAL NV	1,052	59.760	62,867.520	
	AENA SME SA	2,220	23.380	51,903.600	
ユーロ　小計		36,733		1,127,238.070 (208,787,035)	
香港・ドル	HONG KONG EXCHANGES &CLEAR	900	425.400	382,860.000	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	12,000	34.000	408,000.000	
香港・ドル　小計		12,900		790,860.000 (15,904,195)	
合計		116,264		724,422,132 (724,422,132)	

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

（注）

１．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 29銘柄	44.14	44.92
イギリス・ポンド	株式 10銘柄	14.15	14.40
オーストラリア・ドル	株式 2銘柄	1.21	1.23
カナダ・ドル	株式 1銘柄	1.23	1.25
シンガポール・ドル	株式 2銘柄	2.32	2.36
スイス・フラン	株式 3銘柄	4.74	4.82
ユーロ	株式 17銘柄	28.32	28.82
香港・ドル	株式 2銘柄	2.16	2.20

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,000,704
投資信託受益証券	88,132,722
投資証券	631,068,741
未収入金	18,005,691
未収配当金	716,908
流動資産合計	738,924,766
資産合計	738,924,766
負債の部	
流動負債	
前受金	13,732,965
流動負債合計	13,732,965
負債合計	13,732,965
純資産の部	
元本等	
元本	159,876,681
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	565,315,120
元本等合計	725,191,801
純資産合計	725,191,801
負債純資産合計	738,924,766

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
３．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	200,086,495円
同期中追加設定元本額	－円
同期中一部解約元本額	40,209,814円
元本の内訳	
ファンド名	
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	139,381,507円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	20,495,174円
計	159,876,681円
２．　受益権の総数	159,876,681口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
1．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．　時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	△3,930,841
投資証券	80,479,619
合計	76,548,778

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年6月11日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額	4.5359円
（1万口当たり純資産額）	（45,359円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2026年5月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	3,963.000	77,872.950	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	18,940.000	71,025.000	
		GOODMAN GROUP	9,757.000	301,296.160	
		SCENTRE GROUP	22,953.000	84,007.980	
	オーストラリア・ドル　小計		55,613.000	534,202.090 (60,856,301)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	14,723.000	36,513.040	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	36,041.000	82,894.300	
		CENTURION ACCOMMODATION REIT	19,300.000	21,230.000	
		KEPPEL DC REIT	15,057.000	34,480.530	
		UI BOUSTEAD REIT	55,100.000	44,906.500	
	シンガポール・ドル　小計		140,221.000	220,024.370 (27,276,421)	
投資信託受益証券　合計			195,834	88,132,722 (88,132,722)	
投資証券	アメリカ・ドル	AGREE REALTY CORP	1,693.000	129,328.270	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	1,642.000	82,723.960	
		AMERICAN TOWER CORP	213.000	37,801.110	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	861.000	161,239.470	
		EQUINIX INC	376.000	408,418.720	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	382.000	102,670.140	
		FIRST INDUSTRIAL RT	1,824.000	113,781.120	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,868.000	56,671.680	
		INVITATION HOMES INC	4,137.000	119,642.040	
		IRON MOUNTAIN INC	1,086.000	141,136.560	
		KILROY REALTY CORP	2,028.000	69,479.280	
		NETSTREIT CORP	4,208.000	87,105.600	
		OMEGA HEALTHCARE INVS INC	1,807.000	84,947.070	
		PROLOGIS INC	2,415.000	347,929.050	
		PUBLIC STORAGE	690.000	214,969.500	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	2,133.000	76,553.370	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,154.000	125,439.800	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,156.000	232,356.000	
		THE MACERICH COMPANY	2,771.000	59,964.440	
		VENTAS INC	3,722.000	326,382.180	

		VICI PROPERTIES INC	7,063.000	204,261.960	
		WELLTOWER INC	1,966.000	422,375.440	
	アメリカ・ドル　小計		46,195.000	3,605,176.760 (567,526,926)	
	イギリス・ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	4,539.000	26,462.370	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	16,643.000	31,238.910	
		SEGRO PLC	6,468.000	46,181.520	
	イギリス・ポンド　小計		27,650.000	103,882.800 (22,239,230)	
	カナダ・ドル	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	948.000	22,268.520	
	カナダ・ドル　小計		948.000	22,268.520 (2,561,548)	
	ユーロ	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,189.000	32,178.300	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	916.000	93,203.000	
		WAREHOUSES DE PAUW	1,431.000	31,997.160	
	ユーロ　小計		4,536.000	157,378.460 (29,149,638)	
	香港・ドル	LINK REIT	11,582.000	476,946.760	
	香港・ドル　小計		11,582.000	476,946.760 (9,591,399)	
投資証券　合計			90,911	631,068,741 (631,068,741)	
合計				719,201,463 (719,201,463)	

（注）投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

1．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券　22銘柄	－	78.26	78.91
イギリス・ポンド	投資証券　3銘柄	－	3.07	3.09
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券　4銘柄	8.39	－	8.46
カナダ・ドル	投資証券　1銘柄	－	0.35	0.36
シンガポール・ドル	投資信託受益証券　5銘柄	3.76	－	3.79
ユーロ	投資証券　3銘柄	－	4.02	4.05
香港・ドル	投資証券　1銘柄	－	1.32	1.33

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	157,236,377
国債証券	3,867,026,632
社債券	1,414,824,000
未収利息	13,247,151
前払費用	893,222
流動資産合計	5,453,227,382
資産合計	5,453,227,382
負債の部	
流動負債	
未払金	107,298,200
流動負債合計	107,298,200
負債合計	107,298,200
純資産の部	
元本等	
元本	4,256,969,324
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,088,959,858
元本等合計	5,345,929,182
純資産合計	5,345,929,182
負債純資産合計	5,453,227,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,789,293,356円
同期中追加設定元本額	533,689,234円
同期中一部解約元本額	66,013,266円
元本の内訳	
ファンド名	
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　インカム	294,441,137円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０３０	1,251,984,135円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０４０	1,026,493,522円
ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０５０	205,635,859円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	462,218,901円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	64,905,927円
日本３資産ファンド　安定コース	573,377,029円
日本３資産ファンド　成長コース	353,132,502円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	24,780,312円
計	4,256,969,324円
２．　受益権の総数	4,256,969,324口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行いま

	す。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	△236,128,652
社債券	△16,328,500
合計	△252,457,152

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年7月1日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額	1.2558円
（1万口当たり純資産額）	（12,558円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年5月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考

国債証券	４６６回　利付国庫債券（２年）	305,000,000	304,405,250	
	４６８回　利付国庫債券（２年）	12,000,000	11,970,600	
	４８０回　利付国庫債券（２年）	64,000,000	63,789,440	
	４８３回　利付国庫債券（２年）	40,000,000	40,022,000	
	１５２回　利付国庫債券（５年）	133,000,000	131,921,370	
	１６３回　利付国庫債券（５年）	102,000,000	99,514,260	
	１６４回　利付国庫債券（５年）	104,000,000	100,546,160	
	１７２回　利付国庫債券（５年）	130,000,000	125,659,300	
	１７９回　利付国庫債券（５年）	185,000,000	179,172,500	
	１８０回　利付国庫債券（５年）	11,000,000	10,697,500	
	１８１回　利付国庫債券（５年）	90,000,000	87,986,700	
	１８２回　利付国庫債券（５年）	50,000,000	49,092,500	
	１８４回　利付国庫債券（５年）	30,000,000	29,846,700	
	１４回　利付国庫債券（４０年）	6,000,000	2,474,520	
	１７回　利付国庫債券（４０年）	126,000,000	84,709,800	
	１８回　利付国庫債券（４０年）	95,000,000	81,007,450	
	３６３回　利付国庫債券（１０年）	10,000,000	9,113,700	
	３６７回　利付国庫債券（１０年）	107,000,000	95,611,990	
	３６９回　利付国庫債券（１０年）	243,000,000	218,731,590	
	３７０回　利付国庫債券（１０年）	152,000,000	136,046,080	
	３７１回　利付国庫債券（１０年）	81,000,000	71,514,900	
	３７４回　利付国庫債券（１０年）	9,000,000	8,043,210	
	３７５回　利付国庫債券（１０年）	94,000,000	85,592,640	
	３７７回　利付国庫債券（１０年）	4,000,000	3,634,280	
	３８０回　利付国庫債券（１０年）	12,000,000	11,233,680	
	３８２回　利付国庫債券（１	10,000,000	9,889,600	

０年)			
３０回　利付国庫債券（３０年)	7,000,000	6,560,680	
３８回　利付国庫債券（３０年)	23,000,000	18,687,040	
４４回　利付国庫債券（３０年)	61,000,000	47,249,990	
４５回　利付国庫債券（３０年)	58,000,000	43,107,340	
５１回　利付国庫債券（３０年)	20,000,000	10,914,800	
５２回　利付国庫債券（３０年)	40,000,000	22,771,200	
５４回　利付国庫債券（３０年)	10,000,000	6,029,300	
５５回　利付国庫債券（３０年)	3,000,000	1,793,640	
５７回　利付国庫債券（３０年)	29,000,000	17,049,390	
５８回　利付国庫債券（３０年)	28,000,000	16,324,560	
５９回　利付国庫債券（３０年)	5,000,000	2,814,950	
６０回　利付国庫債券（３０年)	3,000,000	1,765,890	
６１回　利付国庫債券（３０年)	19,000,000	10,514,410	
６３回　利付国庫債券（３０年)	25,000,000	12,431,750	
６４回　利付国庫債券（３０年)	76,000,000	37,406,440	
６７回　利付国庫債券（３０年)	9,000,000	4,578,840	
６９回　利付国庫債券（３０年)	51,000,000	26,255,310	
７１回　利付国庫債券（３０年)	30,000,000	15,167,400	
７２回　利付国庫債券（３０年)	15,000,000	7,523,250	
７３回　利付国庫債券（３０年)	47,000,000	23,386,730	
７５回　利付国庫債券（３０年)	19,000,000	11,197,650	
７７回　利付国庫債券（３０年)	67,000,000	42,469,960	
７８回　利付国庫債券（３０年)	10,000,000	5,979,700	
８０回　利付国庫債券（３０年)	95,000,000	62,778,850	
８１回　利付国庫債券（３０年)	21,000,000	13,130,460	

８２回　利付国庫債券（３０年）	28,000,000	18,416,440	
８４回　利付国庫債券（３０年）	2,000,000	1,411,640	
８５回　利付国庫債券（３０年）	21,000,000	15,522,780	
８７回　利付国庫債券（３０年）	18,000,000	14,855,400	
８８回　利付国庫債券（３０年）	18,000,000	16,110,000	
８９回　利付国庫債券（３０年）	88,000,000	81,897,200	
１５３回　利付国庫債券（２０年）	18,500,000	16,791,340	
１６０回　利付国庫債券（２０年）	11,000,000	8,976,440	
１６１回　利付国庫債券（２０年）	27,000,000	21,602,430	
１６３回　利付国庫債券（２０年）	36,000,000	28,330,560	
１６４回　利付国庫債券（２０年）	18,000,000	13,871,340	
１６５回　利付国庫債券（２０年）	33,000,000	25,214,970	
１６６回　利付国庫債券（２０年）	21,000,000	16,343,880	
１６７回　利付国庫債券（２０年）	3,000,000	2,253,210	
１６８回　利付国庫債券（２０年）	124,000,000	90,972,600	
１６９回　利付国庫債券（２０年）	54,000,000	38,666,700	
１７０回　利付国庫債券（２０年）	15,000,000	10,636,050	
１７１回　利付国庫債券（２０年）	24,000,000	16,859,280	
１７２回　利付国庫債券（２０年）	13,000,000	9,193,080	
１７４回　利付国庫債券（２０年）	7,000,000	4,859,190	
１７５回　利付国庫債券（２０年）	18,000,000	12,592,260	
１７８回　利付国庫債券（２０年）	60,000,000	40,858,200	
１７９回　利付国庫債券（２０年）	3,000,000	2,025,210	
１８５回　利付国庫債券（２０年）	22,000,000	15,776,860	
１８６回　利付国庫債券（２０年）	88,000,000	67,254,000	
１８７回　利付国庫債券（２	6,000,000	4,401,420	

	０年)			
	１８８回　利付国庫債券（２０年)	23,000,000	17,683,550	
	１８９回　利付国庫債券（２０年)	6,000,000	4,829,040	
	１９０回　利付国庫債券（２０年)	6,000,000	4,727,940	
	１９１回　利付国庫債券（２０年)	89,000,000	72,247,530	
	１９３回　利付国庫債券（２０年)	5,000,000	4,372,450	
	１９４回　利付国庫債券（２０年)	69,000,000	62,093,100	
	１９５回　利付国庫債券（２０年)	10,000,000	9,679,300	
	１３６２回　国庫短期証券	101,000,000	100,988,890	
	１３６６回　国庫短期証券	238,000,000	237,873,860	
	１３７４回　国庫短期証券	74,000,000	73,902,320	
	２６回　物価連動国債（１０年)	99,000,000	114,499,197	
	２８回　物価連動国債（１０年)	45,000,000	48,319,725	
国債証券　合計		4,517,500,000	3,867,026,632	
社債券	４４回　フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）円貨社債（２０２４）	100,000,000	98,924,000	
	４１回　ＢＰＣＥ　ＳＡ円貨社債	100,000,000	98,825,000	
	１６回　ヒューリック社債	100,000,000	98,771,000	
	２４回　ＬＩＮＥヤフー社債	100,000,000	98,924,000	
	１０回　楽天カード社債	20,000,000	20,002,200	
	１４回　楽天カード社債	100,000,000	99,755,000	
	２３回　ＮＴＴファイナンス社債	100,000,000	99,912,000	
	７０回　アイフル社債	100,000,000	99,017,000	
	８９回　アコム社債	100,000,000	98,954,000	
	１５回　ソフトバンク社債	100,000,000	95,981,000	
	４８回　光通信社債	20,000,000	19,006,800	
	５３６回　九州電力社債	50,000,000	46,691,000	
	７１回　東京電力パワーグリッド社債	50,000,000	48,333,000	
	８９回　東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	99,373,000	
	６回　東京電力リニューアブルパワー社債	100,000,000	93,421,000	
	１０回　ＳＣＳＫ社債	100,000,000	99,288,000	
	６０回　ソフトバンクグループ社債	100,000,000	99,646,000	
社債券　合計		1,440,000,000	1,414,824,000	
合計			5,281,850,632	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	271,831,752
株式	4,915,514,980
未収配当金	61,812,532
流動資産合計	5,249,159,264
資産合計	5,249,159,264
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	－
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	368,724,982
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,880,434,282
元本等合計	5,249,159,264
純資産合計	5,249,159,264
負債純資産合計	5,249,159,264

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	517,969,111円
同期中追加設定元本額	1,388,070円
同期中一部解約元本額	150,632,199円
元本の内訳	
ファンド名	
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	107,248,890円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	46,708,119円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	7,669,901円
日本３資産ファンド　安定コース	63,901,742円
日本３資産ファンド　成長コース	140,756,430円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	2,439,900円
計	368,724,982円
２．　受益権の総数	368,724,982口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行いま

	す。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	751,767,714
合計	751,767,714

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年12月11日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額	14.2360円
（1万口当たり純資産額）	（142,360円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

2026年5月12日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
西松建設	12,000	5,798.00	69,576,000	
東亜建設工業	7,800	2,894.00	22,573,200	
住友林業	60,900	1,323.00	80,570,700	

積水ハウス	14,700	3,459.00	50,847,300	
エクシオグループ	16,800	2,950.00	49,560,000	
パルグループホールディングス	6,000	1,455.00	8,730,000	
マクニカホールディングス	22,800	3,061.00	69,790,800	
野村不動産ホールディングス	14,000	1,011.50	14,161,000	
セブン&アイ・ホールディングス	6,900	1,879.00	12,965,100	
コーエーテクモホールディングス	56,000	1,543.00	86,408,000	
信越化学工業	21,900	7,520.00	164,688,000	
三菱瓦斯化学	4,000	4,855.00	19,420,000	
三井化学	16,800	1,951.50	32,785,200	
住友ベークライト	12,400	6,691.00	82,968,400	
日油	33,000	2,817.00	92,961,000	
中国塗料	12,000	2,950.00	35,400,000	
横浜ゴム	19,700	6,300.00	124,110,000	
ブリヂストン	3,000	3,274.00	9,822,000	
フジミインコーポレーテッド	14,100	3,700.00	52,170,000	
ニチアス	49,800	3,780.00	188,244,000	
住友電気工業	11,500	11,650.00	133,975,000	
アマダ	3,200	2,977.50	9,528,000	
日立製作所	12,000	4,868.00	58,416,000	
デンソー	17,000	1,878.00	31,926,000	
太陽誘電	20,000	6,502.00	130,040,000	
いすゞ自動車	16,700	2,138.00	35,704,600	
トヨタ自動車	11,200	2,843.00	31,841,600	
本田技研工業	21,000	1,255.50	26,365,500	
東京精密	5,800	18,985.00	110,113,000	
任天堂	8,500	7,179.00	61,021,500	
伊藤忠商事	111,600	2,046.00	228,333,600	
丸紅	43,700	5,520.00	241,224,000	
豊田通商	50,900	7,130.00	362,917,000	
三井物産	18,400	5,868.00	107,971,200	
東京エレクトロン	2,500	52,160.00	130,400,000	
三菱商事	17,200	5,500.00	94,600,000	
丸井グループ	36,800	2,991.00	110,068,800	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	92,200	2,886.00	266,089,200	
三井住友トラストグループ	16,400	5,613.00	92,053,200	
三井住友フィナンシャルグループ	51,100	5,789.00	295,817,900	
オリックス	37,000	5,986.00	221,482,000	
三菱ＨＣキャピタル	20,600	1,440.00	29,664,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	5,000	5,893.00	29,465,000	
ＭＳ&ＡＤインシュアランスグループホールディングス	23,600	4,285.00	101,126,000	
東京海上ホールディングス	56,600	7,140.00	404,124,000	
ＮＴＴ	910,700	149.40	136,058,580	
ＫＤＤＩ	13,600	2,529.50	34,401,200	
ソフトバンク	566,000	219.30	124,123,800	
サンドラッグ	2,400	3,714.00	8,913,600	
合計	2,607,800		4,915,514,980	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	495,099,102
投資証券	32,821,164,950
未収入金	429,442,657
未収配当金	427,938,757
流動資産合計	34,173,645,466
資産合計	34,173,645,466
負債の部	
流動負債	
未払金	356,028,852
未払解約金	42,910,000
流動負債合計	398,938,852
負債合計	398,938,852
純資産の部	
元本等	
元本	7,353,121,019
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	26,421,585,595
元本等合計	33,774,706,614
純資産合計	33,774,706,614
負債純資産合計	34,173,645,466

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年5月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,529,433,115円
同期中追加設定元本額	136,585,206円
同期中一部解約元本額	1,312,897,302円
元本の内訳	
ファンド名	
みずほ　Ｊ－ＲＥＩＴ　ファンド	5,590,444,454円
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	299,874,329円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド	129,181,850円
Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型）	17,207,554円
日本３資産ファンド　安定コース	171,656,922円
日本３資産ファンド　成長コース	220,874,720円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	7,318,004円
みずほ　Ｊ－ＲＥＩＴ　ファンド（年１回決算型）	912,910,494円
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴファンドＶＡ［適格機関投資家専用］	3,652,692円
計	7,353,121,019円
２．　受益権の総数	7,353,121,019口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2025年5月13日 至　2026年5月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況

	の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	2026年5月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	△2,329,169,125
合計	△2,329,169,125

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年12月11日から2026年5月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	4.5932円 （45,932円）

附属明細表
第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年5月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資証券	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1,704	261,223,200	
	ＧＬＰ投資法人	15,334	2,065,489,800	
	ＫＤＸ不動産投資法人	18,994	3,033,341,800	
	Ｏｎｅリート投資法人	70	5,362,000	
	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	1,519	187,596,500	
	いちごオフィスリート投資法人	2,209	193,287,500	
	いちごホテルリート投資法人	613	67,062,200	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	149	20,472,600	
	アドバンス・レジデンス投資法人	12,405	1,974,876,000	
	イオンリート投資法人	3,820	474,444,000	
	インヴィンシブル投資法人	18,832	1,139,336,000	
	オリックス不動産投資法人	192	18,643,200	
	グローバル・ワン不動産投資法人	852	100,365,600	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,172	233,924,400	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	172	17,681,600	
	サンケイリアルエステート投資法人	951	118,779,900	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	8,604	659,066,400	
	ジャパンエクセレント投資法人	3,931	559,774,400	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	15,917	1,855,922,200	
	スターアジア不動産投資法人	12,564	697,302,000	
	スターツプロシード投資法人	526	100,571,200	
	ヒューリックリート投資法人	7,573	1,217,738,400	
	フロンティア不動産投資法人	12,263	1,034,997,200	
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	160	18,000,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	236	40,238,000	
	ラサールロジポート投資法人	305	45,475,500	
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	15	1,476,000	
	阪急阪神リート投資法人	419	62,598,600	
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	2,695	347,924,500	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12,665	1,389,350,500	
	三菱地所物流リート投資法人	1,722	208,189,800	
	産業ファンド投資法人	7,264	1,038,025,600	
	森トラストリート投資法人	10,492	770,112,800	

	森ヒルズリート投資法人	7,932	1,041,471,600	
	星野リゾート・リート投資法人	1,354	330,105,200	
	積水ハウス・リート投資法人	1,667	140,361,400	
	大和ハウスリート投資法人	26	3,195,400	
	大和証券オフィス投資法人	3,922	1,296,221,000	
	大和証券リビング投資法人	6,316	663,180,000	
	投資法人みらい	3,637	163,483,150	
	東急リアル・エステート投資法人	1,472	278,060,800	
	日本ビルファンド投資法人	10,576	1,346,324,800	
	日本プライムリアルティ投資法人	8,881	865,897,500	
	日本プロロジスリート投資法人	4,951	440,143,900	
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	145	10,150,000	
	日本リート投資法人	3,700	323,750,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	9,722	908,034,800	
	日本都市ファンド投資法人	16,157	1,846,745,100	
	福岡リート投資法人	310	54,343,000	
	平和不動産リート投資法人	132	19,047,600	
	野村不動産マスターファンド投資法人	19,911	3,132,000,300	
投資証券　合計		278,150	32,821,164,950	
合計			32,821,164,950	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	562,503,845円
Ⅱ　負債総額	332,584円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	562,171,261円
Ⅳ　発行済数量	297,832,375口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8875円

（参考）

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	4,401,651,208円
Ⅱ　負債総額	90,188,489円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,311,462,719円
Ⅳ　発行済数量	1,134,280,499口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.8011円

海外好配当株マザーファンド

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	767,043,139円
Ⅱ　負債総額	9,951,350円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	757,091,789円
Ⅳ　発行済数量	100,194,714口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	7.5562円

ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	732,838,619円
Ⅱ　負債総額	1,271,705円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	731,566,914円
Ⅳ　発行済数量	159,876,681口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.5758円

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	5,365,833,986円
Ⅱ　負債総額	14,630,400円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,351,203,586円
Ⅳ　発行済数量	4,272,662,745口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2524円

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	5,251,481,513円
Ⅱ　負債総額	65,248,595円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,186,232,918円
Ⅳ　発行済数量	356,080,235口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	14.5648円

2026年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	33,931,064,744円
Ⅱ　負債総額	708,595,802円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	33,222,468,942円
Ⅳ　発行済数量	7,347,794,095口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.5214円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2026年5月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2026年5月29日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2026年5月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,684,600,462,444
追加型株式投資信託	760	21,998,322,099,440
単位型公社債投資信託	16	24,568,964,785
単位型株式投資信託	150	781,110,557,202
合計	952	24,488,602,083,871

３【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

２０２６年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　　俊　寛	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　葉　　宏　和	

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日までの第４１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第40期 （2025年3月31日現在）		第41期 （2026年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		40,201		44,626
有価証券		0		―
金銭の信託		31,340		31,701
未収委託者報酬		19,595		21,109
未収運用受託報酬		4,015		8,039
未収投資助言報酬		359		381
未収収益		11		18
前払費用		1,758		1,764
その他		2,106		2,130
流動資産計		99,390		109,772
固定資産				
有形固定資産		1,361		1,099
建物	※1	841	※1	735
器具備品	※1	352	※1	341
リース資産	※1	3	※1	1
建設仮勘定		163		20
無形固定資産		3,771		3,871
ソフトウエア		2,740		2,936
ソフトウエア仮勘定		1,030		934
電話加入権		0		0
投資その他の資産		9,039		8,550
投資有価証券		183		106
関係会社株式		4,037		3,364
長期差入保証金		760		774
繰延税金資産		3,842		4,054
その他		215		250
固定資産計		14,172		13,521
資産合計		113,562		123,293

（単位：百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	227	520
リース債務	1	1
未払金	8,823	9,766
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	1
未払手数料	8,596	9,373
その他未払金	225	390
未払費用	9,265	11,969
未払法人税等	4,277	4,023
未払消費税等	1,606	1,883
賞与引当金	2,198	2,225
役員賞与引当金	60	60
流動負債計	26,462	30,451
固定負債		
リース債務	2	0
退職給付引当金	2,715	2,721
時効後支払損引当金	64	53
固定負債計	2,781	2,775
負債合計	29,244	33,227
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	62,765	68,513
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	62,642	68,390
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	30,962	36,710
株主資本計	84,318	90,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	84,318	90,066
負債・純資産合計	113,562	123,293

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）		第41期 （自　2025年4月1日 至　2026年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	112,281		117,297	
運用受託報酬	17,981		23,568	
投資助言報酬	2,374		1,997	
その他営業収益	30		24	
営業収益計		132,668		142,888
営業費用				
支払手数料	49,384		51,925	
広告宣伝費	401		297	
公告費	0		―	
調査費	39,013		43,316	
調査費	14,703		18,298	
委託調査費	24,309		25,017	
委託計算費	522		308	
営業雑経費	774		711	
通信費	38		36	
印刷費	538		473	
協会費	67		66	
諸会費	47		47	
支払販売手数料	81		88	
営業費用計		90,097		96,558
一般管理費				
給料	11,477		11,766	
役員報酬	181		183	
給料・手当	10,148		10,445	
賞与	1,147		1,137	
交際費	59		82	
寄付金	12		17	
旅費交通費	246		307	
租税公課	668		1,028	
不動産賃借料	1,085		1,107	
退職給付費用	421		431	
固定資産減価償却費	1,457		1,460	
福利厚生費	57		58	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	2,198		2,225	
役員賞与引当金繰入額	60		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,261		3,472	
事務用消耗品費	43		53	
器具備品費	2		1	
諸経費	313		210	
一般管理費計		21,366		22,286
営業利益		21,204		24,043

（単位：百万円）

	第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）		第41期 （自　2025年4月1日 至　2026年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		12		50
受取配当金	※1	450	※1	328
時効成立分配金・償還金		0		0
金銭の信託運用益		―		631
雑収入		11		10
時効後支払損引当金戻入額		7		8
営業外収益計		482		1,030
営業外費用				
投資信託償還損		―		0
為替差損		39		51
金銭の信託運用損		329		―
早期割増退職金		6		27
営業外費用計		374		78
経常利益		21,312		24,994
特別利益				
固定資産売却益	※2	6	※2	0
特別利益計		6		0
特別損失				
固定資産除却損		13		0
投資有価証券売却損		―		22
関係会社株式評価損		31		523
関係会社清算損		25		4
特別損失計		70		550
税引前当期純利益		21,247		24,444
法人税、住民税及び事業税		7,356		7,469
法人税等調整額		△435		△212
法人税等合計		6,920		7,256
当期純利益		14,326		17,187

（３）【株主資本等変動計算書】

第40期（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

第41期（自　2025年4月1日　至　2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318
当期変動額									
剰余金の配当							△ 11,440	△ 11,440	△ 11,440
当期純利益							17,187	17,187	17,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	5,747	5,747	5,747
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	36,710	68,513	90,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	84,318
当期変動額			
剰余金の配当			△ 11,440
当期純利益			17,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,747
当期末残高	△0	△0	90,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　8～18年 器具備品　…　3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

	(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)　概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)　適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
建物	740	849
器具備品	662	705
リース資産	5	7

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
受取配当金	438	314

※2.固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
ソフトウエア	6	0

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金（財産）の総額 （百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益剰余金	22,000	550,000	2026年3月31日	2026年6月17日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券	0	0	－
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	－
資産計	31,342	31,342	－

第41期（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 金銭の信託	31,701	31,701	－
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	－
資産計	31,702	31,702	－

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金・預金	40,201	－	－	－
(2) 有価証券	0	－	－	－
(3) 金銭の信託	31,340			
(4) 未収委託者報酬	19,595	－	－	－
(5) 未収運用受託報酬	4,015	－	－	－
(6) 投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	0	－	－
合計	95,154	0	－	－

第41期（2026年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 現金・預金	44,626	－	－	－
(2) 金銭の信託	31,701			
(3) 未収委託者報酬	21,109	－	－	－
(4) 未収運用受託報酬	8,039	－	－	－
(5) 投資有価証券				
その他有価証券(投資信託)	－	0	－	－
合計	105,477	0	－	－

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	－	0	－	0
(2) 金銭の信託	－	31,340	－	31,340
(3) 投資有価証券				
その他有価証券	－	0	－	0
資産計	－	31,342	－	31,342

第41期（2026年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	－	31,701	－	31,701
(2) 投資有価証券				
その他有価証券	－	0	－	0
資産計	－	31,702	－	31,702

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	182	106
関係会社株式		
非上場株式	4,037	3,364

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第40期の貸借対照表計上額4,037百万円、第41期の貸借対照表計上額3,364百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第41期（2026年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	0	1	△0
小計	0	1	△0
合計	0	1	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額106百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	51	―	22

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について523百万円（関係会社株式523百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,760	2,759
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	18	△439
退職給付の支払額	△321	△320
退職給付債務の期末残高	2,759	2,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,759	2,313
未積立退職給付債務	2,759	2,313
未認識数理計算上の差異	△44	408
未認識過去勤務費用	0	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721
退職給付引当金	2,715	2,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	14	12
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	312	323

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において27百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	0.09%	2.14%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度108百万円、当事業年度105百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
未払事業税	259	225
未払事業所税	10	10
賞与引当金	673	701
未払法定福利費	106	110
運用受託報酬	555	1,534
資産除去債務	20	23
減価償却超過額（一括償却資産）	5	3
減価償却超過額	66	71
繰延資産償却超過額（税法上）	407	407
退職給付引当金	855	857
時効後支払損引当金	20	16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社株式評価損	774	－
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	73	73
その他	6	11
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,842	4,054
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,842	4,054

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	－ %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64 %	－ %
税制非適格現物配当益金算入項目	3.56	－ %
税率変更による影響	△0.18	－ %
その他	△0.79 %	－ %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57 %	－ %

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1．結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2．企業結合日

2016年10月1日

3．企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4．結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5．企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6．合併比率

「3．企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7．交付した株式数

「3．企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8．経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00％
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00％
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00％
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00％から51.00％に異動しております。

9．取得企業を決定するに至った主な根拠

「3．企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	53,066百万円	46,634百万円
資産合計	53,066百万円	46,634百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	561百万円	－百万円
負債合計	561百万円	－百万円
純資産	52,505百万円	46,634百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	43,829百万円	40,018百万円
顧客関連資産	13,661百万円	10,603百万円

(2) 損益計算書項目

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,259百万円	△6,868百万円
経常利益	△7,259百万円	△6,868百万円
税引前当期純利益	△7,259百万円	△6,868百万円
当期純利益	△6,298百万円	△5,870百万円
1株当たり当期純利益	△157,468円47銭	△146,764円94銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,447百万円	3,057百万円

(共通支配下の取引等)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

１．取引の概要

（１）取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

（２）効力発生日

2024年4月1日

（３）取引の総額

575百万円

（４）その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
委託者報酬	111,988百万円	115,972百万円
運用受託報酬	16,520百万円	18,429百万円
投資助言報酬	2,374百万円	1,997百万円
成功報酬（注）	1,754百万円	6,463百万円
その他営業収益	30百万円	24百万円
合計	132,668百万円	142,888百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（関連当事者情報）
1．関連当事者との取引
（1）親会社及び法人主要株主等
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	（被所有）直接51%	－	持株会社	現物配当	402	－	－
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	（被所有）直接49%	－	持株会社	現物配当	172	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2．配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当はありません。

（3）兄弟会社等
第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	－	－	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,048	未払手数料	1,976
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	－	－	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	20,086	未払手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,462	未払手数料	2,204
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	21,894	未払手数料	3,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	2,107,956円73銭	2,251,656円50銭
1株当たり当期純利益金額	358,173円51銭	429,699円67銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2025年5月14日付で100％子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd.を清算しました。

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は2025年12月26日付で清算結了しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約　　款

追加型証券投資信託
［Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型)］約款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券（以下、各々を「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。このほか、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）等に直接投資することがあります。

（２）投資態度

①主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

②各マザーファンド受益証券への投資配分については、均等配分を原則として、それぞれ16.6％±5％の範囲内となるよう各マザーファンド受益証券へ投資を行うことを基本とします。

③マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。

④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑤市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

（３）投資制限

①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。

②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75％以下とします。

③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以下とします。

④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑥同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を

実現する目的以外には利用しません。
⑨外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
⑩一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
⑪デリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいいます。）を含みます（ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。）。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

収益分配方針
毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。
②分配金額は、委託者が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
③収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
［Ｏｎｅ　６資産バランスファンド（年１回決算型)］約款

＜信託の種類、委託者および受託者＞
第1条　この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。
②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

＜信託事務の委託＞
第2条　受託者は、信託法第28条第１号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第１条第１項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条第１項にて準用する信託業法第29条第２項第１号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

＜信託の目的および金額＞
第3条　委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

＜信託金の限度額＞
第4条　委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

＜信託期間＞
第5条　信託の期間は、信託契約締結日から2048年5月12日までとします。

＜受益権の取得申込みの勧誘の種類＞
第6条　この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第２条第３項第１号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第８項で定める公募により行われます。

＜当初の受益者＞
第7条　この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第８条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

＜受益権の分割および再分割＞
第8条　委託者は、第３条の規定による受益権について100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第９条第１項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
②委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

＜追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法＞
第9条　追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第30条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換

算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③第33条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

＜信託日時の異なる受益権の内容＞

第10条　この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

＜受益権の帰属と受益証券の不発行＞

第11条　この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第２条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第８条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

＜受益権の設定に係る受託者の通知＞

第12条　受託者は、第３条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜受益権の申込単位および価額＞

第13条　委託者は、第８条第１項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が自ら定める申込単位をもって当該取得の申込みに応ずることができるものとします。

②委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第１項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第２条第11項に規定する登録金融機関をいい、以下、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称して「指定販売会社」といいます。）は、第８条第１項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社がそれぞれ委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

③前2項の取得申込者は指定販売会社または委託者に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社または委託者（第50条の委託者の指定する口座管理機関を含みます。）は、当該取得申込の代金（第４項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

④第１項および第２項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みにかかる受益権の価

額は、１口につき１円とします。
⑤前項の手数料の額は、委託者および指定販売会社が、それぞれ別に定めるものとします。
⑥前各項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者が第47条第３項の規定に基づき収益分配金を再投資する場合、ならびに受益者が指定販売会社と結んだ別に定める収益分配金の再投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する場合においては、委託者および指定販売会社は１口の整数倍をもって当該取得の申込みに応ずることができるものとします。この場合の受益権の価額は、原則として第42条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
⑦前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者および指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

＜受益権の譲渡に係る記載または記録＞
第14条　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③委託者は、第１項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

＜受益権の譲渡の対抗要件＞
第15条　受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

＜投資の対象とする資産の種類＞
第16条　この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ. 有価証券
ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第26条、第27条および第28条に定めるものに限ります。）
ハ. 金銭債権
ニ. 約束手形（イ. に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
イ. 為替手形

＜運用の指図範囲＞
第17条　委託者は、信託金を、主として、第１号から第６号までのアセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（総称し、以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および第７

号から第28号までの有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券
2. 海外好配当株マザーファンド受益証券
3. ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券
4. ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券
5. ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券
6. ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券
7. 株券または新株引受権証書
8. 国債証券
9. 地方債証券
10. 特別の法律により法人が発行する債券
11. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
12. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
13. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
14. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）または優先出資引受権を表示する証書
15. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１第８号で定めるものをいいます。）
16. コマーシャル・ペーパー
17. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
18. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
19. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
20. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
21. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
22. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
23. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
24. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
25. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
26. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
27. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
28. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第7号の証券または証書、第18号ならびに第23号の証券または証書のうち第７号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第８号から第12号までの証券および第18号ならびに第23号の証券または証書のうち第８号から第12号までの証券の性質を有するものおよび第20号の証券のうち投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、第19号の証券および第20号の証券（投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条

第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③第１項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥委託者は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および取引所金融商品市場（金融商品取引法第２条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国金融商品市場に上場等（不動産投資信託証券については、予定を含みます。以下同じ。）され、かつこれらの市場において常時売却可能（市場の急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

⑦前３項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式、新株引受権証券、新株予約権証券および投資信託証券の時価総額の割合をそれぞれ乗じて得た額をいいます。

＜利害関係人等との取引等＞

第18条　受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条第１項にて準用する信託業法第29条第２項第１号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第34条において同じ。）、第34条第１項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前２条に掲げる資産への投資等ならびに第25条ないし第30条、第33条および第37条ないし第39条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の４第３項および同条第４項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前２条に掲げる資産への投資等ならびに第25条ないし第30条、第33条および第37条ないし第39条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為

を行うことができます。

④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第３項の通知は行いません。

＜運用の基本方針＞

第19条　委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

＜投資する株式等の範囲＞

第20条　委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

②前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

＜同一銘柄の株式等への投資制限＞

第21条　委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

②委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

③前各項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式、当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額の割合をそれぞれ乗じて得た額をいいます。

＜同一銘柄の転換社債等への投資制限＞

第22条　委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

＜信用リスク集中回避のための投資制限＞

第23条　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜デリバティブ取引等に係る投資制限＞

第24条　委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

＜信用取引の指図＞

第25条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

＜先物取引等の運用指図・目的･範囲＞

第26条　委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

1. 先物取引の売建ておよびコール･オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット･オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等、ならびに第17条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール･オプションおよびプット･オプションの買付けの指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

②委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット･オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が

取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

③委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第17条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第17条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

＜スワップ取引の運用指図・目的・範囲＞

第27条　委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第５条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

⑥委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

＜金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲＞

第28条　委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

②金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

④前項においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

⑥前項においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑦金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

⑧委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

＜有価証券の貸付の指図および範囲＞

第29条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合

計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

＜公社債の借入れの指図および範囲＞

第30条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

＜外貨建資産への投資制限＞

第31条　委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の75を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の75を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

＜特別の場合の外貨建有価証券への投資制限＞

第32条　外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

＜外国為替予約の指図＞

第33条　委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

＜信託業務の委託等＞

第34条　受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第１項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合し

ていることを確認するものとします。

③前２項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

＜混蔵寄託＞

第35条　金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

＜信託財産の登記等および記載等の留保等＞

第36条　信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

＜一部解約の請求および有価証券の売却等の指図＞

第37条　委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

＜再投資の指図＞

第38条　委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

＜資金の借入れ＞

第39条　委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度

とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

③収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

＜損益の帰属＞

第40条　委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

＜受託者による資金の立替え＞

第41条　信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

③前２項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

＜信託の計算期間＞

第42条　この信託の計算期間は、毎年５月13日から翌年５月12日までとすることを原則とします。ただし、第１計算期間は、平成27年４月20日から平成28年５月12日までとします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

＜信託財産に関する報告等＞

第43条　受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③受託者は、前２項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第３項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第１項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

＜信託事務の諸費用および監査費用＞

第44条　信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、第42条に規定する毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

＜信託報酬等の総額＞

第45条　委託者および受託者の信託報酬の総額は、第42条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の115の率を乗じて得た額とします。

②前項の信託報酬は、第42条に規定する毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③第１項の信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

＜収益の分配方式＞

第46条　信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

②前項第１号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

③毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越すものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の支払い＞

第47条　収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該再投資にかかる売付けにより増加した受益権は、第11条第３項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者にかかる受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が、当該申し出を受付けた受益権に帰属する収益分配金を除く。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込みに応じたものとします。当該再投資にかかる受益権の取得申込に応じたことにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

④一部解約金は、第51条第１項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として５営業日目から当該受益者に支払います。

⑤償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益

権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

⑥前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとします。

⑦収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑧前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責＞

第48条　受託者は、収益分配金については第47条第１項に規定する支払開始日および第47条第２項に規定する支払開始前までに、償還金については第47条第５項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第47条第４項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じないものとします。

＜収益分配金および償還金の時効＞

第49条　受益者が、収益分配金については第47条第１項に規定する支払開始日から５年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第47条第５項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

＜委託者の自らの募集にかかる受益権の口座管理機関＞

第50条　委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または記録等に関する業務を委任することができます。

＜信託契約の一部解約＞

第51条　受益者は、自己に帰属する受益権について、委託者に対し、委託者が自ら定める単位または指定販売会社が委託者の承認を得て定める解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

②受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者（委託者の自らの募集にかかる受益権についての場合に限ります。）または指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

③委託者は、第１項の一部解約の実行の請求を受付けた場合は、この信託契約の一部を解約します。なお、第１項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。

⑤委託者は、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委

託者が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。

⑥前項により、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付けの中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第４項の規定に準じて算出した価額とします。

＜信託契約の解約＞

第52条　委託者は、第５条の規定による信託終了前において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③委託者は、前各項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

④前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤第３項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

⑥第３項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第３項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

＜信託契約に関する監督官庁の命令＞

第53条　委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第57条の規定にしたがいます。

＜委託者の登録取消等に伴う取扱い＞

第54条　委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第57条第２項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

＜委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い＞

第55条　委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に

関する事業を承継させることがあります。

＜受託者の辞任および解任に伴う取扱い＞

第56条　受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第57条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜信託約款の変更等＞

第57条　委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

＜反対受益者の受益権買取請求の不適用＞

第58条　この信託は、受益者が第51条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第52条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

＜信託期間の延長＞

第59条　委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

＜他の受益者の氏名等の開示の請求の制限＞

第60条　この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

＜運用状況にかかる情報の提供＞

第61条　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

＜公告＞

第62条　委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am-one.co.jp/

②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜質権口記載または記録の受益権の取り扱い＞

第63条　振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

＜信託約款に関する疑義の取扱い＞

第64条　この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

（付則）

第1条　第28条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

②第28条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成27年４月20日

東京都港区三田三丁目5番27号
委託者　みずほ投信投資顧問株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
受託者　みずほ信託銀行株式会社

親投資信託
［ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド］約款

運用の基本方針

約款第11条の規定に基づき、委託者の別に定める運用方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①主にFTSE世界国債指数（除く日本）に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数（為替ノーヘッジ・円ベース）を中・長期的に上回る運用成果を目指します。

②原則として、Ａ格相当（欧米の主要格付け機関から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

③ファンダメンタルズ（経済的基礎要因）分析を基本とした金利および為替見通しに基づき国別投資比率ならびに各国のデュレーションの調整を行います。また、個別発行体の財務分析等により信用リスクの低減に努めます。

④公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

⑥市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑦有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

⑧信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

⑨信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（３）投資制限

①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

③同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

④投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
⑦一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

親投資信託【海外好配当株マザーファンド】約款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄（以下「好配当株」といいます。）を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①主として、海外の好配当株に投資を行い、高水準の配当収入の確保と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

②株式の銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、産業の将来性等から安定した利益成長が見込まれる銘柄の中から、バリュエーション、流動性等に留意し、今後安定的かつ高水準の配当利回りが予想される銘柄を選別し投資を行います。

③ボトムアップによる銘柄選定によりポートフォリオの構築を行うことを基本とし、地域別の投資比率については制限を設けません。

④株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑥市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑦有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

⑧信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

⑨信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（３）投資制限

①株式への投資割合には、制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。

④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑥同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ独立で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑦投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
⑨外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
⑩一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

親投資信託【ＭＨＡＭグローバルＲＥＩＴマザーファンド】約款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の別に定める運用の基本方針は次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

日本を除く世界各国の外国金融商品市場（金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①主として、日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行います。

②不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、信用リスク、流動性リスク等を勘案したうえで、各銘柄の収益性・成長性および割安性などの調査・分析に基づき、銘柄選択を行います。

③不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

⑤Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指します。

⑥市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

⑦運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に委託します。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（ＲＥＩＴ等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。

（３）投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

④株式への直接投資は行いません。

⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑦一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

親投資信託
［ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド］約款

運用の基本方針

約款第11条の規定に基づき、委託者の別に定める運用方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①わが国の公社債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（ノムラ・ボンドパフォーマンス・インデックス）総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。

②原則として、BBB格相当（法令で定める信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいいます。）から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

③マクロ経済および市場動向を分析した上で、デュレーション分析、個別銘柄分析等を行い投資戦略を決定します。

④公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

⑤市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑥有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

⑦信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

⑧信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことができます。

（３）投資制限

①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

②外貨建資産への投資は行いません。

③同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

④投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目

的以外には利用しません。

⑥一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

親投資信託［ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド］約款
運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場されている株式および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①主としてわが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録)のうち、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準の配当収入の確保を図るとともに、中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

②銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性等に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別します。

③株式への投資比率は、原則として高位を維持します。

④非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

⑤市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑥有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

（３）投資制限

①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以下とします。

③同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

⑥投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

⑦外貨建資産への投資は行いません。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑨一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

親投資信託
［ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド］約款

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者の別に定める運用の基本方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と、信託財産の中･長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

（１）投資対象

主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産等および不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等に投資する投資信託証券（(投資法人および外国投資法人の投資証券（投資信託および外国投資信託の受益証券を含みます。)。以下同じ。）以下「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

（２）投資態度

①わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と、信託財産の中･長期的な成長を目指します。

②不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄の信用リスク、流動性リスク等を勘案した上で、各銘柄の収益・配当等の予想に基づき、銘柄選択を行います。

③不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本とします。

④市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％を超えないものとします。

③株式への投資は行いません。

④外貨建資産への投資は行いません。

⑤一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。